

[2024 年度 教育科学専攻報告書]



OKAYAMA
UNIVERSITY

教育の世界を拓く

グローバルな大学院教育へ



岡山大学大学院教育学研究科
教育科学専攻

目 次

はじめに	1
I. 修士論文概要	
1. 2024 年度 教育科学構想発表会・修士論文発表会概要	2
2. 2024 年度 修士論文要旨	6
II. PBL 活動報告	
1. 2024 年度 PBL 最終報告会概要	30
2. 2024 年度 PBL 活動概要	
(1) 制服端材活用による防災教育と SDGs 推進	32
(2) 材料を用いた子どもの遊びの姿収集プロジェクト	36
(3) 潜在的なジェンダーバイアスに関する研究	40
(4) 主体的な防災行動を育む防災教育の実践	44
III. 2024 総括：成果と課題と展望	48
おわりに	50
2024 年度 教育学研究科教育科学専攻教員名簿	51
2024 年度 【教育科学専攻報告書】編集委員会	

はじめに

教育科学専攻長 李璟媛

2024年度の教育科学専攻報告書を刊行することができました。本報告書では、例年通り、「修士論文概要」と「PBL活動報告」を中心に大学院生達の教育研究の成果を報告いたします。「修士論文概要」には、45名の大学院生が作成した各自の修士論文研究の要旨を掲載しました。2024年10月に行った構想発表会（中間発表会）では、各自の問題意識に基づいて研究テーマを設定し、課題を明確にしたうえで、これまで進められた内容を中心に報告しました。フロアからの厳しい質問や意見、指摘を受け、さらに研究を進め、2025年2月に行った最終発表会ではより充実した研究成果を披露することができました。修士論文のテーマは多様な研究分野において設定されていますので、是非、ご一読ください。

修士論文研究とともに教育科学専攻を支える重要な柱として位置付けられているPBL（Project-Based Learning）では、専門領域、国籍、文化、性別、年齢、経験、関心ごとなどが異なる大学院生がチームを組み、教育科学に関するプロジェクトを企画立案・実施し、実践を通して教育の可能性を拓くことを学びます。この1年間の活動成果をまとめたものが「PBL活動報告」です。PBLでは複数人によるチーム活動を基盤とし、また多くの留学生がともに学んでいることから、学生たちは日本だけでなく諸外国における現状を把握し、課題を見出すなど、国際比較の視点をも取り入れながら積極的に活動に取り組んでいます。本年度は、防災教育とSDGs、子どもの遊び、ジェンダーバイアス、防災教育の実践をキーワードに4チームによるPBL活動を行い、2025年2月12日にPBL活動最終報告会を行いました。各チームは、さまざまな課題について多様な方法に基づいて調査し、大学外の多くの方々に協力を得ながらともに協議し、実践しながら課題解決に向けて一歩ずつ進んでいました。最終報告会を傾聴して、各チームにおける企画力、他の機関、企業との交渉力、実行力、考察力、連携できる力、周りに配慮できる視点、課題解決に向けて積極的に関わる姿勢などは、一参加者としても勉強になることが多くありました。

2018年度に改組した岡山大学大学院教育学研究科は、今年で丸7年を迎えました。本研究科は、教育科学専攻（修士課程）と教職実践専攻（専門職学位課程）の2専攻が力強く連携し相互に補完しあうという、全国的にも注目度の高い研究科です。改組後、教育科学専攻は「教育学」学位の授与にあたり、修士論文研究とPBL研究を基盤に据え「教育で世界を拓く」というスローガンを掲げて、教育の可能性を広く深く追及する創造的実践人の育成を目指してきました。さらに近年は、学校教育現場や教育行政、経済界、産業界を含めた教育関連領域で教育学を専門とするデータサイエンスのエキスパート人材へのニーズが高まっていることから、教育科学専攻では、「教育学」と「教育データサイエンス」の2つの学位プログラムを設置することになりました。2025年度には「教育データサイエンス学位プログラム」の第1期生を迎えます。今後は2つの学位プログラムにおいて研鑽された研究成果を報告させていただく予定です。

最後になりましたが、PBLの学びに積極的に取り組み、修士論文研究の成果をまとめ上げた大学院生、指導に携われた教員をはじめ、本専攻の教育活動にご協力いただきました皆さまに、この場をお借りして、心から感謝とお礼を申し上げます。

I. 修士論文概要

1. 2024年度 教育科学構想発表会・修士論文発表会概要

教育科学専攻委員会 教務班 仲田 研登

1 教育科学中間発表会(構想発表会)

修士課程、教育科学専攻は本年度で7年目を迎えた。新型コロナウイルス感染症の流行期を脱し、コロナ以前と同様の研究活動ができるようになった本年度、教育科学中間発表会(構想発表会)は、令和6年10月15日(水)、対面形式で開催された。この発表会は研究進捗状況の報告と自己確認の機会でもある。実質的な運営や発表プログラム作成は教務班が担当した。

主副指導教員が指導学生の発表を聴けるようプログラム編成において配慮した。司会進行については修士1年生の協力を得た。司会進行の準備は、これ

までのノウハウの蓄積から入念に行なわれており、概ね問題のない会進行になったように思われる。

発表は5室(表1)で同時並行で実施し、一人当たり発表時間13分間、質疑応答を5分間確保して行なった。一部、家庭の事情で当日の発表を延期した発表者もいたが、すでに修士論文としての準備ができていた発表も多く、完成度の高い発表が多い印象であった。なお、発表を延期した者も後日主指導教員から別日に中間発表を行ない、全体として発表会は無事終了した。

表1 岡山大学 大学院教育学研究科 教育科学専攻 構想発表会プログラム
2024年10月15日

5403 教室		
学籍番号	氏名	主指導教員
22M23008	土佐 千紘	諸田 大輔
22M23006	笠原 萌	清田 哲男
22M23017	榭井 光一郎	安藤 元紀
22M23024	松本 郁哉	石川 彰彦
22M23001	小林 克己	中村 登
22M23012	井上 絵美	仲田 研登
22M23027	ZHANG MINGSHI	松多 信尚
22M23016	HE JIAYI	松多 信尚

22M23038	高田 水穂子	李 璟媛
22M23026	渡邊 友萌	三宅 幹子
22M23039	CHEN WENJUN	笠井 俊信
22M23035	柴田 未央	入江 隆
22M23037	ZHANG XINYI	野毛 宏文

5406 教室		
学籍番号	氏名	主指導教員
22M23029	坂本 悠	上村 弘子
22M23015	部矢 有紀	原 祐一
22M23005	長谷川 颯大	三宅 幹子
22M23013	大鷹 幹樹	三宅 幹子
22M22034	徳留 宏紀	寺澤 孝文
22M23040	仲村渠 ひなた	寺澤 孝文

5306 教室		
学籍番号	氏名	主指導教員
22M22030	兜坂 和美	又吉 里美
22M23041	LIANG YUTONG	又吉 里美
22M23007	CHEN KEXIN	阿部 真理子
22M23019	WANG HUIYING	吉利 宗久
22M23036	中瀧 有子	大竹 喜久
22M23031	武田 晏奈	大竹 喜久
22M23002	中島 遥香	吉利 宗久
22M23032	有田 翔	横松 友義
22M23044	栗原 匡虎	片山 美香

5205 教室		
学籍番号	氏名	主指導教員
22M23010	OKOTA WILSON NICHOLAS	桑原 敏典
22M23025	LUO GUYUE	桑原 敏典
22M23045	LI YISHUI	桑原 敏典
22M23014	清川 美空	桑原 敏典
22M23011	DU JIAYI	桑原 敏典
22M23018	角南 葵乃助	桑原 敏典
22M23033	松原 心	桑原 敏典
22M23030	光岡 歩美	桑原 敏典

5207 教室		
学籍番号	氏名	主指導教員
22M23042	横溝 俊	梶井 一暁
22M23028	HUAMAN PALOMINO KATIA SARA	梶井 一暁
22M23034	AI YIRAN	梶井 一暁
22M23020	ZHANG YAOFANG	阿部 真理子
22M23022	志賀 晴奈	阿部 真理子
22M23004	DU XIAOXU	梶井 一暁
22M23023	WANG YIMENG	梶井 一暁
22M22012	北原 和明	梶井 一暁

2 教育科学修士論文発表会

令和7年2月5日(水)に教育科学修士論文発表会を開催した。発表プログラム作成や会の運営については引き続き教務班が担当し、中間発表会と同じ形式で実施することとして準備をすすめた。一部、講座によって発表会には参加せず別に口頭試問の機会を設けた講座があるため、また、卒業を延期するため、同日には発表しない学生もいたが、予定した学生は全員発表を終えた。中間発表会での慣れもあり、スムーズな進行と活発な質疑応答が行われた。

かねてより発表会の準備・運営に関する教務班の業務の煩雑性は問題であった。発表会で利用するプラットフォームの度重なる変更の為もあるが、MoodleやCanvasといったプラットフォームも必ずしも便利と言えるものではない。本年度の修論発表会では、主指導教員からの情報収集や発表プログラム作成、発表資料の収集、司会進行の登録を一元管理できるようオンライン化した。この変更により業務負担が幾分かでも軽減できたのではないかと感じている。また、指導教員や学生もプラットフォームに煩わされることなく研究に専念できる環境ができたのではないかと期待している。

教育科学専攻において、教員の研究成果と学生の修士論文を中心とした成果や情報の発信が重要である。そのためにも、教員が専門家としての研究を深めることが前提である。発表会を通じて、また学生たちへの指導・助言を通じて、教員の研究交流が進み、そして研究成果へと繋がることを期待したい。

教育科学専攻 修士論文発表会プログラム

令和7年2月5日(水) 13:30~17:20

5301教室

22M23016 HE JIAYI 理事会構成の多様性が大学経営に与える影響

22M23027 ZHANG MINGSHI 大学統合・再編のスピルオーバー効果の評価 —地方国立大学統合の定量的ケーススタディー—

22M23045 LI YISHUI 非母語話者日本語教師の教育観に関する調査研究 —異文化理解に対する見方に焦点を当てて—

22M23018 角南 葵乃助 音楽を通して学ぶ小学校社会科単元開発研究 —労作歌の教材化を通して—

- 22M23011 DU JIAYI 教科外活動における伝統文化教育の内容と方法に関する研究 ―日本と中国の取組の比較を通して―
- 22M23030 光岡 歩美 第3の場は利用者の若者にとってどのような意義があったのか ―ユースセンターでの実践を事例として―
- 22M23010 OKOTA WILSON NICHOLAS Teaching Patriotism in Schools: Perspectives of Japanese and Ghanaian Teachers
- 22M23025 LUO GUYUE A STUDY ON THE SIGNIFICANCE OF TEACHER TRAINING PROGRAMS IN GLOBAL CITIZENSHIP EDUCATION: INSIGHTS FROM TEACHERS PARTICIPATING IN PROGRAMS PROVIDED BY INTERNATIONAL ORGANIZATIONS
- 22M23033 松原 心 実践的思想形成を目指した社会問題学習の単元開発研究 ―公民科での感染症差別問題の教材化を通して―
- 22M23014 清川 美空 歴史的エンパシーの活用による歴史授業改善に関する研究 ―歴史総合小単元「ホロコーストと『普通の人びと』」を事例として―

5303教室

- 22M23001 小林 克己 島根県の観光に関する考察 エビデンスに基づく予算配分の検討と施策立案
- 22M23012 井上 絵美 線形代数学の教科書比較と線形代数学に基づいた連立1次方程式を解くプログラム制作
- 22M23039 CHEN WENJUN 学びの構成原理に基づく自動発話分析手法の開発
- 22M23035 柴田 未央 力覚デバイスを利用した質量・重力を体験的に学習する教材の開発
- 22M23037 ZHANG XINYI ゲーミフィケーションを適用したSTEM教材の開発と改善ならびに小学生高学年に対するSTEAM教育の実践
- 22M23024 松本 郁哉 エンドサイトーシスの機能制御を可能とする新規AAK1阻害剤の開発
- 22M23017 榎井 光一郎 マウス精巢上体における糖輸送体の部位特異的発現

5304教室

- 22M22035 三好 啓子 声楽発声に基づいた話し声と歌声の実践的研究 ―スポーツクラブ所属の大学生を対象として―
- 22M23008 土佐 千紘 新興国におけるリコーダーの普及活動 ―ヤマハの教育楽器とスクールプロジェクトに着目して―
- 22M23019 WANG HUIYING 中国におけるADHD生徒とその家族の支援ニーズに関する事例研究
- 22M23031 武田 晏奈 知的障害特別支援学校における学生ボランティアとして子どもと関わることについての実践と考察 ―「受け止めつつ、伝える」ことに焦点を当てて―
- 22M23002 中島 遥香 通級による指導における自閉症児の「自己理解」に関する指導と般化促進のための実践方策

- 22M22014 西山 節子 幼児理解に繋がる保育者の感性を捉える試み
- 22M23032 有田 翔 保育施設においてカリキュラム・マネジメントを実現するための実用的な保育者の振り返り点検・改善資料の作成
- 22M23044 栗原 匡虎 男性保育者自身が捉える保育職継続の意思決定に関わる自己認識過程

5305教室

- 22M23028 HUAMAN PALOMINO KATIA SARA A Research Study on the Sense of Community in Japanese Junior High Schools: A Consideration from the Perspective of Teachers' Classroom Management
- 22M21029 青木 凌河 多重知能理論に基づく「生きる力」の検討—ドラマの統合機能を視点として—
- 22M23006 笠原 萌 絵画鑑賞時の視点及び身体の動きと言語による表現内容との関係についての研究
- 22M22012 北原 和明 異校種間連携における校内研究の在り方に関する研究 —0大附属学校園の一貫教育カリキュラムの再検証を通して—
- 22M23004 DU XIAOXU 中国における小学生の放課後サービスの展開と課題 -日中考察をふまえて-
- 22M23034 AI YIRAN 中国における書院の歴史と現代的展開
- 22M23023 WANG YIMENG 日中小学校における道徳教育の比較—三つの道徳科授業の分析を通して
- 22M23042 横溝 俊 日本の高等学校へのイエナプラン導入の可能性 —日蘭の「教育実践」と「教育制度」に着目して—

5306教室

- 22M23020 ZHANG YAOFANG A Study of Different Types of Lexical Chunk: From the Analysis of High School Textbooks and the Dictation Abilities of Learners at Different Levels
- 22M23007 CHEN KEXIN English Extensive Reading Training to Improve English Learners' Word Memorization and Learning Abilities -Cases of Chinese Primary School and High School Students-
- 22M23022 志賀 晴奈 Oral Interaction Activities in the Japanese EFL Context: An Analysis of Junior High School Textbooks and Learners' Perceptions
- 22M23041 LIANG YUTONG 形容動詞語幹の後接要素についての研究 —「密」の品詞性を追究して—
- 22M22030 兜坂 和美 日常生活の「文字」と「視覚的心理面」に関する研究
- 22M23029 坂本 悠 教育系養護教諭養成課程における頭部外傷のフィジカルアセスメント教育の実践と評価
- 22M23015 部矢 有紀 小学校体育副読本におけるイラストに対する指導者の認識
- 22M23038 高田 水穂子 中学校家庭科における高齢期学習に関する研究 —生涯を見通す視点—

2. 2024年度 修士論文要旨 (学生番号順)

多重知能理論に基づく「生きる力」の検討

—ドラマの統合機能を視点として—

学生番号22M21029 青木 凌河

文部科学省が「生きる力」を発表して約30年。現代はVUCA(予測困難で不確実、複雑で曖昧)の時代を迎え、「確かな学力」を始めとする教科ごとの授業は、現実の問題に取り組むには不十分ではないか、と疑問の声が上がっている。第4期教育振興基本計画でも単純な学力以上に、「問題解決能力」や「表現力」などの力が期待されていたことから、教育内容や教育方法に変化をつけるべき時が来たのかもしれない。

本論文では、文部科学省が出した「生きる力」を検討し、次の世代が身につけるべき能力やそれを身につける方法を考察する。検討する視点として「多重知能理論」と「ドラマ」を用いる。その結果、「多重知能理論」で人間の知能を捉えなおした結果、人間の身につけるべき能力を「統合するマインド」としてまとめた。そしてそれを育成する活動として演劇を始めとする「ドラマ」を用いることでどのような効果が得られるのか考察する。これは教育科学で行われていたPBLにも通じる概念であり、物事を統合してプロジェクトに興すことは、「問題解決能力」などを養う活動の例として挙げられる。

Keywords : キー・コンピテンシー, 多重知能理論, 生きる力, ドラマ, 表現力

異校種間連携における校内研究の在り方に関する研究

—O大附属学校園の一貫教育カリキュラムの再検証を通して—

学生番号22M22012 北原 和明

校内研究は、対象とする幼児・児童・生徒に、何らかの変化をもたらすものであろう。その変化を成果として捉えるためには、これまでの授業研究を越えた子どもの姿の分析が不可欠である。本研究ではO大附属3校園で取り組まれた、一貫教育カリキュラム構築に関する研究について、発話記録の分析を中心に再検証を行った。O大附属小学校の授業を、当時の研究理論に沿って再検証した結果には、ある程度の妥当性が見られたが、同時に不整合も認められた。しかし、同一の基準と手順でカリキュラムと授業の双方を分析し、比較検証することは、明確化した根拠を基に、カリキュラム・マネジメントを進めることにつながると考える。異校種の学校園が、同一の研究テーマを設定して、同一の基準と手順で検証を行い、カリキュラム・マネジメントを進めていくことは、本研究の目的である異校種間連携における校内研究の在り方に、一定の方向性を示すものであると考える。このために、計画的・継続的な授業記録の蓄積と、効率の良い分析手法を確立していくことは、これからの校種を越えた教育に求められる要素であろう。本研究で得た知見は、戦後最大と言ってよい教育の変革期を乗り越え、未来の日本型教育構築の一助となるものであると考える。

Keywords : 異校種間連携, 校内研究, 一貫教育カリキュラム, プロトコル分析, 語彙密度

幼児理解に繋がる保育者の感性を捉える試み

学生番号22M22014 西山 節子

本研究では、幼児理解に繋がる「保育者の感性」とはいかなるものであるかを明らかにするため、保育現場において「保育者の感性」がどのように捉えられているのかを分析するとともに、その向上を図るための主要因を探ることを目的とした。

まず、幼児教育・保育において、幼児理解及び保育者の感性がどのように捉えられているのか、多様な研究領域の先行研究及び文献から動向や課題等を整理した。次に、現職保育者を対象に質問紙調査を行い、保育現場において「保育者の感性」の重要度はどのように捉えられているのか量的に分析を行った。その結果、保育経験年数に関わらず、多くの保育者が「保育者の感性」は重要であると考えていることが明らかとなった。さらに、現職保育者の記述内容から「保育者の感性」の捉えに関する詳細な読み取りを行ったところ、幼児理解に繋がるものとしてイメージされていることが示唆された。これらを通して、保育者の幼児理解力と保育者の感性との関係を、より客観性をもって明らかにすることを試みた。今回、十分な因果関係を証明できるまでには至らなかったが、幼児理解に繋がる保育者の感性の向上を促すいくつかの要因を明示することができたと言える。

保育実践上の課題として、重要であると認知されながらも、「保育者の感性」に関する研究が進んでいないことが挙げられる。課題への対応として、「保育者の感性尺度」を作成し、得点の高い保育者の幼児理解の視点を明らかにすることで、幼児理解に繋がる保育者の感性の向上を図ること等を提案した。

Keywords : 幼児理解, 保育者の感性, 保育者の資質向上, 保育経験, 保育者養成

日常生活の「文字」と「視覚的心理面」に関する研究

学生番号22M22030 兜坂 和美

本研究の目的は、社会生活の中で円滑なコミュニケーションに貢献する可能性を有する、日常生活における「文字」の持つ美的な側面や感情的な側面、つまりは「視覚的心理面」に注目した研究の必要性を明らかにすることである。その背景として、現在の「文字」に関する研究は、伝達や理解のしやすさ、効率性といった「実用」的な側面を中心にするものか、あるいは、美や芸術性の追究とその表現に突出した「非実用」的な側面を中心とするものに大別される点がある。本研究では、文字には「実用」的側面と「非実用」的側面の両方が備わっており、いずれも「視覚的心理面」と密接に関連していることを明らかにした。さらに、日常生活においては、文字の効率性や視認性といった「実用」的な側面は注目されたり、配慮がなされたりする一方で、視覚的な美しさや心理面の間接的な表現とその伝達といった「非実用」的側面は十分に議論されていないのが現状であり、「文字」研究の欠損部分となっていることを指摘した。

近年の SNS 等における多様な表現形態やその使用状況から、特に個人間のコミュニケーションが単なる情報の正確な伝達にとどまらないことは明白である。「文字」を媒介としたコミュニケーションには多層的な効果が考えられる。教育の観点から見ると、文字の「非実用」的側面が持つ価値を認識することは、「社会生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う」可能性を有していると言える。文字の「実用」的な側面と「非実用」的な側面の双方をバランス良く兼ね備えた「文字」のあり方を探究するために、日常生活の文字の「非実用」的側面をふまえた研究が求められる。

Keywords : 実用と非実用, 日本語の文字, 表記の多様性, 文字のデザイン, 感情の伝達

親の過干渉的行動が中高生の自己決定に与える影響

学生番号22M22034 徳留 宏紀

エデュケーショナルマルトリートメントは世界中で起きている問題であり、多様な行為によって子どもに甚大な被害を及ぼすことが指摘されている。しかし、教育科学の視点に基づいた量的研究は少ない。そこで、本研究は、親の過干渉的行動が自己決定に与える影響を調べた。本研究では、親の過干渉的行動を3タイプ（何にでもすぐに口出しをする、親子で意見が違うときは親の意見を優先する、できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい）に分けて検証した。東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」のデータを用いて、全国の小学1年生から高校3年生の子どもと保護者を当調査の対象とした。本研究では「2015年度ベースサーベイ (Wave1)」と「2016年度ベースサーベイ (Wave2)」の中学1年生から高校2年生の生徒（2015年現在）と保護者を対象としたデータに対して、重回帰分析を実施した結果、「何にでもすぐ口出しをする」ということが子どもの自己決定と有意な負の関連を示した。また、「できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい」ということは自己決定と有意な正の関連を示した。これらの結果から、何にでもすぐに口出しをするような、子どもに対する親の関わり方は、子どもの自己決定にネガティブな影響を与えるが、子どもの将来を見据えた親の過干渉的行動は必ずしも子どもの自己決定にネガティブな影響を与えているとは限らないことが示唆された。

Keywords : 過干渉, 自己決定, エデュケーショナルマルトリートメント, 毒親, 教育虐待

声楽発声に基づいた話し声と歌声の実践的研究

—スポーツクラブ所属の大学生を対象として—

学生番号 22M22035 三好 啓子

本研究は、保育士・教員養成課程において、声に関する課題を抱えるスポーツクラブ所属の学生を対象に、声楽発声法を取り入れた実践的プログラムを全8回実施し、その効果と意義を検証したものである。発声メカニズムの理解と適切な発声法の習得により、学生の話し声と歌声に対する意識がどのように変化するか分析した。

実践的プログラム実施後の音声調査では、音声分析ツールPraatを使用し、発声の変化を波動、スペクトログラム、ピッチ、インテンシティに基づいて比較した。さらに、アンケートとポートフォリオ作成を行い、SCAT分析を用いて声に対する意識の質的变化を評価した。その結果、歌唱と音読が相乗的に向上し、発声法の理解が技術向上に直結することが確認された。また、呼吸法を中心としたボディワークを取り入れた声楽発声プログラムによって、学生の話し声と歌声の音質、声の安定性、発声の柔軟性に顕著な改善が見られ、発声法の重要性が確認された。さらに、発声法の理解によって、体幹トレーニングや横隔膜運動に対する理解も深まり、クラブ活動にも影響を与えることが示唆された。今後はプログラムの効果をさらに検証するための課題が残されている。教育科学の観点から、発声教育は学習環境の質を高め、健全な声の使い方や呼吸法が、嗄声予防に繋がるとともに、音楽だけでなく、スポーツ、体育、国語の分野にも有益な科学的アプローチとなり得ると考えられた。

Keywords : 話し声, 歌声, スポーツ, 声楽発声, Praat, SCAT

島根県の観光に関する考察

—エビデンスに基づく予算配分の検討—

学生番号22M23001 小林 克己

本研究は、島根県における観光政策の予算配分の妥当性を科学的に検証し、地域の観光振興を効果的に実現するための施策を提案するものである。観光客の行動特性を定量的に捉えるため、負の二項分布モデル（NBDモデル）を適用し、訪問頻度や消費行動を分析した。その結果、現行の予算配分では観光地の認知向上に一定の成果が見られる一方、宿泊客やリピーターの増加、さらに観光消費額の向上には限界があることが判明した。特に、認知向上と同時に地域特化型イベントの開催が観光消費額や再訪意向率の向上に大きく寄与する可能性が示された。本研究の成果は島根県だけでなく、他の地方自治体への応用可能性も持ち、観光政策の新たな方向性を示唆するものである。エビデンスに基づいた戦略は、現代の複雑化する社会課題において、地域活性化させる重要なアプローチである。また、教育科学の視点からは、中央教育審議会では、2016年に『『エビデンス』を活用した教育政策形成』の重要性が述べられており、エビデンスは説明責任や合意形成のために必要不可欠なものとなってきている。本研究は、結果の確実性を見通すことが困難な観光の分野をエビデンスに基づいて効果的な予算配分を検討している。教育も同様の分野であり、効果的な教育実践を検討するにあたってエビデンスに基づく教育実践が得たい結果を確実に得ることができる可能性を拓くことを目指している。

Keywords：負の二項分布モデル，観光政策，予算配分，エビデンス，訪問頻度

通級による指導における自閉症児の「自己理解」に関する指導と 般化促進のための実践方策

学生番号22M23002 中島 遥香

自閉症児の「自己理解」に関する指導においては、発達段階や障害特性を踏まえた指導が求められており、指導の般化を促すための働きかけが重要である。本研究では、小学校の通級による指導を担当する教員5名に対してインタビュー調査を行い、自閉症児の「自己理解」に関する指導の実態と般化促進の実践方策を明らかにすることを目的とした。

調査の結果、ソーシャル・スキル・トレーニングを中心とした内容が多く実践されており、児童が自分自身を客観的な視点で捉え、その上で必要な対応について考え、行動できるように指導していることが明らかになった。具体的には、自閉症の障害特性をふまえて、課題ばかりに向き合うのではなく、信頼関係を築き、成功体験の積み重ねや自己肯定感の向上が重視されていた。また、長所や短所を含む多様な自己に気付かせることから始まり、段階的に課題に向き合い始め、中学校進学を見据えて、自分に必要な対応を学び、適切な行動選択や意思決定につなげていくというように、発達段階に応じた指導の内容や工夫の変化がみられた。般化の実践方策については、連携と理解啓発を中心として実践されていた。今後、調査対象をさらに拡大し、多角的な視点から分析を深める必要がある。本研究で追求した「自己理解」に関する指導は、子どもたちの社会的自立の実現に向けた示唆を含むものであり、教育科学としても意義があると考えられる。

Keywords：通級による指導，自閉症，自己理解，自立活動，般化

中国における小学生の放課後サービスの展開と課題

—日中考察をふまえて—

学生番号22M23004 杜 暁煦

放課後サービスとは、放課後、子どもに多様な活動を提供するサービスであり、学校と生活をつなぎ、教育と福祉の性質をもつ教育科学の領域と捉えられる。中国で放課後サービスが変動している。本研究は、日本の放課後児童クラブの実践を視角に加え、中国の小学校における放課後サービスの現状と問題点を浮かび上がらせ、中国の学校が担う放課後サービスを改善する可能性を探究するものである。そのため、諸国の放課後サービスの動向について検討し、中国の放課後サービスが学校教員中心—学校教育補完的性格が強いことを明らかにした。中国浙江省湖州市のH小学校の放課後サービスは、子どもの自由度が高くなく、教師の人手不足、学校の制度が不備、社会教育の不足など課題が残っている。岡山市のうのクラブは、子どもの遊びの自主性、生活の実践力を重視すること、クラブが縦割り集団で、子どもの人間関係を築くこと、社会の多様な人材を導入すること、平等的な子どもと指導員の関係などの特徴があるが、子ども集団がやや大きめであり、集団と個別に対する対応の複雑さ、補助員の量と質の課題など課題もみえてくる。

うのクラブの実践から、中国の放課後サービスへの示唆として、家庭教育や地域教育の性格、子どもの主体性、異年齢集団の取り組み、教師の負担やストレスを解消する方法などを検討している。研究の成果は、①インタビュー調査により、中国の放課後サービスにより実態に迫ったこと、②日本の放課後サービスに関する中国研究に、アクション・リサーチを導入したこと、③国際的な視点を加え、中国の放課後サービスの特徴を明らかにしたことである。今後はうのクラブのような公設民営だけでなく、民設民営の放課後サービスも検証したい。

Keywords : 放課後サービス, 放課後児童クラブ, 小学生, 日中考察, アクション・リサーチ

両親の養育態度が高校生の職業選択に与える影響

—統計的因果推論を用いた縦断的研究—

学生番号22M23005 長谷川 颯大

近年、若者の早期離職率が増加傾向を示している。若者たちが早期離職を選択する主な理由はミスマッチであり、ミスマッチを防ぐ対策が求められるようになった。ミスマッチは自分に合った職業を主体的に考える時間の不足に起因していると考えられる。しかし、学校の中で可能な支援は限られており、学校だけで支援することは難しいと考えられた。そこで、本研究は学校外の支援方法として、高校生が自分の考えを持つように促す両親の養育態度に着目した。研究1では、両親の自立を促す養育態度が高校生のなりたい職業の有無に与える影響を調べるために、傾向スコアを用いて分析を実施した。研究2では、結果の頑健性を確認するために、ロジスティック回帰分析を用いて感度分析を実施した。本研究は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」のデータを用いた。親子調査は全国の小学1年生から高校3年生の子どもと保護者を対象としたパネル調査であり、研究1では1061組、研究2では1059組を分析対象とした。本研究の結果から、自分の考えを持つことを促す養育態度は高校生のなりたい職業の有無と正の関連があることが示された。したがって、自立を促す養育態度が高校生のなりたい将来の有無に影響することが示唆された。

Keywords : 養育態度, 高校生, 職業選択, 傾向スコア, 統計的因果推論

絵画鑑賞時の視点及び身体の動きと 言語による表現内容との関係についての研究

学生番号22M23006 笠原 萌

美術教育の鑑賞活動では、鑑賞者が感受したことを記述や発話により表現しているとされる。視点や身体行為と言語との関連性があるならば、生徒の鑑賞時の姿を見とるための手段として期待される。そこで、本研究の目的を、(1)絵画鑑賞によって、中学生、高校生と大学生に表れる身体行為と感受への効果を明らかにすること、(2)指導者が鑑賞者の行為を見とるための視点を明らかにすることとした。

本調査では、中学生から大学生までの53名が、130号の初見の絵画作品を鑑賞する姿を三か所から動画撮影し、鑑賞時間内での鑑賞者の目の位置の軌跡を記録する。さらに、撮影した動画を鑑賞者自身が視聴し、鑑賞中に作品の中で見ていた場所を指定して感じたことや思考したことを記述してもらった。これらを、量的、質的に分析した。本調査により、①美術の表現経験の多い鑑賞者は鑑賞作品との距離が制作時と近くなる傾向にあること、②表現や鑑賞の経験が少ない鑑賞者は主観で作品を捉えようとする傾向にあることが分かった。この二つの成果により、身体の経験と思考パターンに相関性があることや、鑑賞作品に関連した制作経験が鑑賞者の目的意識を高めるようになる可能性、鑑賞後の感想に現れる他者との違いについて、他者の立場、経験、鑑賞目的に意識を向かわせる問いかけの検討が、相互理解や社会への関心を深める指導につながる可能性が示唆された。以上のことから、本研究では、鑑賞の授業において、教員の環境設定や声掛け、生徒の鑑賞意図を記述や発話以外からも見とる際の一助となる可能性を秘めた成果が得られたと言えよう。

Keywords : 美術教育, 鑑賞, 視点, 身体行為, 経験

English Extensive Reading Training to Improve English Learners' Word Memorization and Learning Abilities

—Cases of Chinese Primary School and High School Students—

Student Number 22M23007 CHEN KEXIN

This study explores the effectiveness of extensive reading in enhancing vocabulary acquisition, reading comprehension, and motivation among Chinese primary and high school students learning English. By utilizing pre- and post-tests, the study evaluates the impact of extensive reading training that students can select books that suit their own level and preferences from the options provided. Results reveal significant improvements in Cloze test scores, particularly for students who reported better understanding of story content during reading. Primary school students benefited from simplified storybooks, showing increased confidence and seemed to show better memorization of vocabulary. High school students, engaging with more complex texts, demonstrated better comprehension and application of learned vocabulary. These findings suggest that extensive reading promotes natural language processing by exposing students to the vocabulary in context and encouraging enjoyable learning experiences. The integration of extensive reading into educational curricula has the potential to address challenges in exam-focused learning environments, making English education more engaging and effective for diverse age groups and learning levels.

Keywords : extensive reading, vocabulary acquisition, motivation, reading comprehension,
language learning strategies

新興国におけるリコーダーの普及活動

—ヤマハの教育楽器とスクールプロジェクトに着目して—

学生番号22M23008 土佐 千紘

本研究は、カンボジアにおける音楽科教育の現状と課題を分析し、ヤマハ株式会社が実施するスクールプロジェクトの導入を検討したものである。リコーダーを教育楽器としてカンボジアへ効果的に取り入れる方法を考察することで、リコーダーを用いた新興国への音楽普及の可能性を明らかにすることが本研究の目的である。第1章では、リコーダーの歴史を遡り、現代の形に至るまでの変遷を辿った。第2章では、日本に導入されたリコーダーが、教育楽器としての役割を担うようになった経緯を明らかにし、日本におけるリコーダー教育の意義を論じた。第3章では、スクールプロジェクトの活動内容に焦点を当て、その具体的な取り組みや特徴、そして音楽科教育における意義を考察した。第4章では、インタビュー調査と教科書分析を行い、カンボジアの教育現場の現状と音楽科教育が直面している課題を指摘した。第5章では、本論全体を総括し、カンボジアへのスクールプロジェクトの導入を仮説的に検討した。そして、新興国への音楽普及活動における地域文化を尊重した教材づくりの重要性とそれがもたらす教育的展望について論じた。本研究は、新興国の教育支援における持続可能性を模索すると共に、地域文化との融合を重視した教育プログラムの構築が、リコーダーの普及において重要な役割を果たすことを示している。本研究を通じて得られた知見は、音楽科教育を通じた国際協力の在り方に新たな示唆を与えるものである。教育科学の観点では、音楽を媒介に異文化や価値観を超える交流の実現が、現代社会における多文化共生の課題解決にもつながる。

Keywords : 音楽教育, 音楽普及, 器楽教育, 異文化, SDGs

Teaching Patriotism in Schools

—Perspectives of Japanese and Ghanaian Teachers—

Student Number 22M23010 Okota-Wilson Nicholas

This qualitative study explored Japanese and Ghanaian teachers' understanding of patriotism, their views on teaching it in schools, and its relationship with global citizenship. This study employed the purposive sampling technique. Online interviews were used to collect data. Braun and Clarke's reflexive thematic analysis was used to analyze the data for the findings. The findings showed that Japanese teachers' understanding of patriotism was cultural heritage, concerned, and role-based kinds of patriotism. Developing students' independent thinking skills, addressing misconceptions, and knowing how to act as a Japanese were reasons some teachers would teach patriotism. Some teachers used impartial pedagogy to handle patriotic-related topics whilst others avoided it. Ghanaian teachers understood patriotism as both nationalistic and constructive. And the reason for teaching patriotism is to prepare students for citizenship. To Ghanaian teachers, patriotism should be promoted in schools by rational means. This study provides evidence for the role of schools in patriotic education by having open discussions about the good and bad of patriotism to equip students with emotional and reasoning skills to make decisions and judgments about it and the need to connect patriotism to global citizenship.

Keywords : patriotism, reasons to teach patriotism in schools, approaches to handling, patriotism in schools, global citizenship

教科外活動における伝統文化教育の内容と方法に関する研究

—日本と中国の取組の比較を通して—

学生番号22M23011 DU JIAYI

本研究は、日本と中国における伝統文化教育を、教科外活動の取り組みを取り上げて分析し、その内容と方法を明らかにしようとするものである。本研究では、日中の伝統文化教育の歴史的変遷と目標・内容体系を考察し、教育政策や実践事例を基に、伝統文化教育が市民性育成にどのように寄与しているかを明らかにした。さらに、教科外活動における伝統文化教育の意義を明らかにした。その際、日本の「総合的な学習の時間」と中国の「総合実践活動」を取り上げ、実践で展開される活動内容を「事実」「価値」「行動」の三段階で分析を行った。これを踏まえて、日本と中国の教科外活動における伝統文化教育の特質を、「伝統文化の理解を目指した教育の特質」「伝統文化に対する愛情を育てる教育の特質」「伝統文化の維持・発展を支える市民を育てる教育の特質」の三つの側面から明らかにした。多文化共生が求められる現代社会において、伝統文化教育の意義と可能性を示唆する点で教育科学研究としての意義を持つ研究である。

Keywords : 伝統文化教育, 教科外活動, 総合的な学習の時間, 総合実践活動, 日中比較

連立1次方程式に関する教科書比較とプログラミングによる教材

学生番号22M23012 井上 絵美

本論文では、筆者の学部卒業論文で作成した、JavaScriptを用いた練習プログラムのうち、中学校2年生と高等学校数学Iで取り扱う連立1次方程式の練習プログラムを改良することを目指す。プログラムは、ホームページを更新するたびに、問題の数値と答えが変わるプログラムとなっている。このプログラムに出題される問題に細かな条件を与えることで、生徒らが様々なタイプの問題に確実に出会えるようにした。そのことによって、どんな問題が出題されても問題を解くことができる力が育成されると期待できる。

第1章では、4冊の線形代数学の本のrankの一意性の証明と定義の違い、次元の一意性の証明の違いを比較した。第2章では、第1章をもとにJavaScriptを用いた練習プログラムに数学的な裏付けを与える。第3章では、練習プログラムを改良するために、生徒が感じるであろう問題ごとの違いを考えていく。また、教育現場で個別最適な学びを実現するために改良を施したプログラムの仕様を述べる。

本研究で制作したプログラムは、生徒の理解度ごとに適切な問題を出題するプログラムを作るという応用も可能である。そのようなプログラムを作ることで、より個別最適な学びを行うことができるようになる。また、問題の難易度を細かく分析することは、生徒の躓きの場所に気づき、適切なアドバイスを与えることにもつながる。

Keywords : 数学教育, 線形代数学, 連立1次方程式, プログラミング, JavaScript

親の高頻度な助言が高校生の学習意欲に与える影響

学生番号22M23013 大鷹 幹樹

高頻度な助言はヘリコプターペアレンティングの一つであり、親の不適切な関わり方であるヘリコプターペアレンティングを調べた研究は国内外で現在も多く実施されている。自律の成長を考慮しないヘリコプターペアレンティングは長期にわたって子どもの成長を阻害する可能性が示唆されているため、高頻度な助言は学習意欲や進路選択においても悪影響を与えている可能性がある。実際、ヘリコプターペアレンティングは大学生の学習意欲と負の相関関係が示されており、高校生の学習意欲だけでなく学習成績に対しても影響を与えている可能性がある。しかし、先行研究は縦断データを用いておらず、他の要因が適切に統制されていないため、因果関係は現在も不明である。したがって、本研究は、親の高頻度な助言が高校生の学習意欲に与える影響を検討することを目的として、因果推論の考え方に基づいた重回帰分析とマルチレベル分析を実施した。分析は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が実施したパネル調査を用いた。2つの分析の結果、親の高頻度な助言は、高校生の学習意欲を低下させることを示した。本研究の結果から、家庭の社会経済的背景に関わらず、親の無自覚な助言が高校生の学習意欲を低下させることが示唆された。

Keywords : ヘリコプターペアレンティング, 学習意欲, 因果推論, マルチレベル分析, 縦断データ

歴史的エンパシーの活用による歴史授業改善に関する研究

—歴史総合小単元「ホロコーストと『普通の人びと』」を事例として—

学生番号22M23014 清川 美空

本研究の目的は、歴史的エンパシーを活用しながら、市民的資質の育成をめざした歴史授業構成論を明らかにして、高等学校歴史総合の小単元「ホロコーストと『普通の人びと』」を開発することである。

まず、子どもによる歴史解釈を重視した構成主義に基づく歴史教育の原理として、歴史的エンパシーを育成する歴史教育に着目し、その特質と課題を検討した。次に、市民的資質の育成を目指した社会科教育の原理として、意思決定学習に着目し、その特質と課題を検討した。最後に、歴史的エンパシーと意思決定学習の先行研究課題を踏まえて、新たに授業構成原理と小単元を開発し、提案した。

本研究の成果は次の2つである。第一に、社会科授業では従来はあまり活用されることがなかった物語に注目し、事実と感情の両側面から歴史解釈を試みる授業構成を提案した点である。第二に、歴史的エンパシーを活用することで、物語の人物への感情の理解を促し、登場人物への追体験を通して、自らの意思決定や価値観を揺さぶり、歴史の再解釈と自己の意思決定の再構成を図る授業を提案できた点である。本研究は、歴史授業改善に関する有効な示唆を提供し、教育科学研究への発展に貢献できると考える。

Keywords : 歴史的エンパシー, 歴史総合, 授業開発, ホロコースト, 物語

小学校体育副読本のイラストに対する指導者の認識

学生番号22M23015 部矢 有紀

本研究では、指導者は小学校体育の副読本におけるイラストが児童の運動学習にどのような影響を与えると認識しているのかについて検討した。指導者とは、小学校教師とスポーツ経験・指導経験を持つ専門家のことを指し、それぞれがどのような考えを持っているのか、M-GTAを用いた質的アプローチによって対象者の語りを分析した。その結果から、教師はイラストに対して肯定的認識と否定的認識の双方を有しており、児童にどのような教育的効果を望むかによって活用場を選択していることが明らかになった。また、専門家は動感への違和感やイラストとゲームとの乖離などから、体育においては問題ないという見解を示しつつも批判的な認識を抱いていることが読み取れた。このことから、副読本を手にする児童へ潜在的に動感への違和感を抱かせることや、違和感に気付かず正しい感覚だと認識させてしまう可能性があることが考えられ、イラストの在り方について検討する必要性が示唆された。

また、本研究は今後の体育副読本が担うべき役割やそれに掲載されるイラストの目的について、現場の声を基に検討した研究という側面も含まれるという意味で、有益な教育科学研究となっていると考える。

Keywords : 小学校教育, 体育科教育, 副読本, イラスト, 違和感

理事会構成の多様性が大学経営に与える影響

学生番号22M23016 HE JIAYI

本研究の目的は大学における理事会構成員の多様化が大学の教育・研究パフォーマンスを改善するかどうかを実証的に明らかにすることである。教育研究の多様化が進む中で、企業のそれと同様に大学のガバナンス構造においても多様な人材を登用することの必要性がますます認識されるようになっていく。それを反映して、近年、日本の国立大学においても外部理事や女性理事の積極的な登用がみられる。しかし、こうしたガバナンス改革の影響について、これまで多くの研究は教育制度・政策との関連についての理論的な考察にとどまり、実証的な効果検証が不足しているのが現状である。そこで、本研究は大学理事の属性に関する個人レベルのデータと大学の教育・研究パフォーマンスに関する大学レベルのデータからなる独自のデータベースを構築し、双方向固定効果モデルを用いた実証分析を行う。本研究の主要な分析結果は以下の通りである。外部理事や女性理事の登用の拡大が大学の教育・研究パフォーマンスを改善するという積極的証左は得られない。さらに、役員会構成の多様化がもたらす限界効果が非線形である可能性を考慮した場合でも、推計結果はベースライン推計のそれと整合的である。こうした分析結果からは、日本の国立大学における役員会構成員の多様化は、現状では形式的なものにとどまり、実効性をともなっていない可能性が示唆される。

Keywords : 大学ガバナンス, 理事会, ダイバーシティ経営, 大学パフォーマンス, 固定効果モデル

マウス精巣上体における糖輸送体の部位特異的発現

学生番号22M23017 榊井 光一郎

精巣上体は精巣で産生された精子の成熟と貯蔵を担う男性副生殖器官であり、著しく折れ畳まれた1本の精巣上体管から構成される。解剖学的に4つの部位（起始部・頭部・体部・尾部）に分けられ、起始部は精巣分泌物の吸収、頭部・体部は精子成熟に関与する物質の分泌、尾部は精子の貯蔵と余剰分泌物の処理を担うとされる。精巣上体ではこれまでに複数種の糖輸送体の遺伝子発現が報告されており、細胞レベルの解析が進んでいる。本研究では、精巣上体において既に報告のある多様な糖輸送体遺伝子の発現とそれらの解剖学的な発現部位の特異性との関連を調べた。糖輸送体分子の遺伝子レベルおよびタンパク質レベルの解析より、それらの発現量と発現部位に差があることがわかった。精巣上体管管腔は血管内腔に比してグルコース濃度が著しく低いとされる。発現している糖輸送体は、血管内腔から精巣上体管上皮細胞および管腔への糖の拡散に寄与していることが予想された。一方で、精巣上体管管腔のグルコース濃度は各部位で異なることが報告されており、糖輸送体が管腔内のグルコース濃度勾配の形成や間接的には各部位の機能差にも関与している可能性が示唆された。糖輸送体ごとの発現部位の違いは、精巣上体管の解剖学的位置とそれらの機能発現が関連していることを示している。今後は、精巣上体で複数種の糖輸送体が部位特異的に機能している理由を解明するため、糖輸送体遺伝子の機能阻害を指標とした解析を進めていく予定である。本研究の成果は、理科・生命領域における「生命の構造と機能」および「生命の連続性」の理解を深める教材の一例になり得る。尚、本研究成果の一部について、日本動物学会第93回東京大会（2022）および第94回山形大会（2023）で筆頭著者として口演発表を行った。

Keywords : epididymal duct, glucose transporter, epithelial cells, facilitated diffusion, immunohistochemistry

音楽を通して学ぶ小学校社会科単元開発研究

—労作歌の教材化を通して—

学生番号 22M23018 角南 葵乃助

本研究では、音楽を教材とした共感的理解を通じた価値観形成を目的とする単元の構成原理を明らかにし、その構成原理に基づいた単元開発を行い、その効果を検討した。

社会科における文化教育は、田中伸によると、表面的な理念や制度・領域の理解を目指す従来の社会認識教育から制度や領域の深層にある意味の枠組みを了解した上で、新たな社会の枠組みの構築を目的とする文化認識教育への転換がみられた。その転換において、市民的資質の育成を目的とした市民性教育としての側面が主張されるようになる。本研究では、上記のような先行研究をふまえて、第6学年単元「労作歌のいま」を開発した。本単元は、労作歌を教材として、共感的な理解を通して、勤労を始める困難への向き合い方とその背後にある価値観の吟味を行う。ここでは、勤労者によって歌われ、受け入れられてきた労作歌を教材とすることで、キャリア教育の目的の一つである児童の職業観・勤労観の育成に寄与できる。本単元の開発により、小学校社会科における価値観形成を目的とした文化学習単元の構成原理を提案することができた。教育科学においても、文化を用いた学習の市民的資質の育成という教育的意義の要因を明らかにするものであった。

Keywords : 小学校社会科, 共感的理解, 価値観形成教育, 文化教育, 音楽

中国における ADHD 生徒とその家族の支援ニーズに関する 事例研究

学生番号22M23019 王 慧瑩

本研究では、中小都市の高等学校に在籍するADHD生徒とその家族の事例を通して、後方視的にアプローチを行い、直面した課題と支援ニーズを明らかにすることを目的とした。それに基づいて今後の家族全体への包括的な支援体制の改善策を提案することを目指した。中国中小都市に所在する高等学校3年生であるADHD生徒と、その生徒の父親、母親、同居する従兄弟（計4名）にインタビュー調査を行った。KJ法に基づく質的分析の結果、彼らが直面した課題は、【知識・情報提供の充実】【地域における支援体制の構築】【家庭内支援の強化】【学校・家庭との連携の支援】に分類できた。これらの課題を改善するためには、家族や教育現場に向けた、ADHDに関する正確な情報提供と知識を普及させるための研修が必要である。また、中小都市の特性に応じた専門支援機関の設置や、遠隔でも利用可能なサポートの導入をすることも重要である。さらに、多分野からの支援プログラムの導入も求められている。この改善はADHD児童生徒とその家族に包括的な支援する仕組みづくりが不可欠である。

Keywords : 中華人民共和国, ADHD, 支援ニーズ, 事例研究, 中小都市

A Study of Different Types of Lexical Chunk: From the Analysis of High School Textbooks and the Dictation Abilities of Learners at Different Levels

Student Number 22M23020 ZHANG YAOFANG

This study investigates the application of different types of lexical chunks in high school English textbooks and examines the different chunk dictation abilities of learners at different levels. The research first analyzed high school English textbooks of Japan and China to identify which type of lexical chunks are emphasized in the textbooks. After that, an experiment involving a dictation test and questionnaire was conducted among high school students to explore their lexical chunk dictation abilities and their lexis learning strategies. The results indicate that while collocations are prominently featured in the textbooks, other types of lexical chunks, particularly idioms, are often overlooked. Furthermore, findings from the experiment reveal significant differences in dictation abilities among students of different levels. Correlation analysis further demonstrates a link between students' dictation abilities and their awareness and use of lexical chunks. This study tries to explore which kind of lexical chunk is emphasized in the textbooks and which is better recognized by students. The results will give some implication on the lexis-related teaching method in language teaching, which will accordingly contribute to the science of education.

Keywords : lexical chunks, Lexical Approach, English textbooks, chunk listening, correlation analysis

Oral Interaction Activities in the Japanese EFL Context: An Analysis of Junior High School Textbooks and Learners' Perceptions

Student Number 22M23022 Haruna Shiga

Suggestions have been made from the perspectives of “self” to better understand L2 learning motivation, with scholars discussing the potential effectiveness of learners' clear and plausible future visions. However, in EFL contexts such as Japan, scaffolding learners to find personal connection to the language remains a great challenge.

Acknowledging such circumstances, this study explores oral interaction activities at the junior high school level as a potential resource for exposing learners to various English-speaking situations that may help them develop their own visions as English users. A textbook analysis and a questionnaire survey based on five different conversation situations were conducted. The results suggest that 1) incorporating diverse English-speaking situations (e.g. traveling overseas, asking a stranger for help) may provide a greater sense of practicality for learners; and 2) effective use of conversation models may be attained by understanding the traits of different situation models, such as attainable school life settings, overseas scenarios with practicality, or challenging contexts like studying abroad. The findings contribute to the field of Educational Science by suggesting a potential approach to encourage learners to establish their own relationship with what they learn, through further investigation into the effectiveness and practical use in actual EFL classrooms.

Keywords : oral interaction, EFL, speaking (interaction), motivation, conversation models

日中小学校における道徳教育の比較

—三つの道徳科授業の分析を通して—

学生番号22M23023 WANG YIMENG

本研究は、中国と日本の小学校における道徳科授業の指導法に焦点を当て、両国の共通点と相違点を明らかにするとともに、中国における授業実践に向けた教師側への示唆を得ることを目的とするものである。

まず両国の道徳教育における教育目標や授業時間の配分を明確化したうえで、日本の小学校2クラス（3年生と5年生）および中国の小学校1クラス（5年生）の道徳の授業をビデオに録画し、授業後の教師へのインタビューを行うことで質的・量的分析を行った。

分析の結果、以下の点が明らかになった。第一に、日中両国の道徳教育は、共通して児童の品格形成や責任感、生命尊重を重視している一方で、日本は個人の自律と精神的成長に重点を置き、中国は集団意識や社会貢献を重視する傾向がある。第二に、授業時間の配分において、日本は均一的な設定を行うのに対し、中国は学年に応じて授業時間を段階的に増加させる仕組みを採用している。両国の教師は「多様な対話の重要性」を認識しているものの、中国では教師と児童の対話が優先される傾向があることが確認された。特に、日本の授業における児童の挙手発言と直接発言を組み合わせた対話形式は、中国の教師が期待する授業改善の参考になると考えられる。

Keywords : 道徳教育, 指導法, 道徳科授業, 日中比較, ビデオ録画, インタビュー調査

エンドサイトーシスの機能制御を可能とする

新規 AAK1 阻害剤の開発

学生番号22M23024 松本 郁哉

クラスリン依存性エンドサイトーシスはウイルス感染等の代表的な経路であり、AAK1 (AP2 associated protein kinase 1) は、そのシグナル伝達系に関与するキナーゼとして知られている。AP2 (Adaptor protein complex-2) の $\mu 2$ サブユニットが AAK1 により特異的にリン酸化されると、AP2 は細胞表面のクラスリン結合部位にクラスリンを集結させる。細胞外からの侵入物は、集結クラスリンと複数のタンパク質で被覆され、細胞膜は球形に変形し、さらにダイナミンにより細胞膜から切断され、生成した被覆小胞は細胞質に浮遊・輸送され、細胞情報機能等に関与する。当研究室が構築した化合物ライブラリーについて、共同研究機関が AAK1 阻害活性のスクリーニングを行ったところ、選択的阻害剤として TIM-098 が得られた。TIM-098 は、その合成プロセスで 4 異性体が生成される。本研究では異性体を単離できる合成経路を開発し、活性体の単離・構造決定に成功した。得られた TIM-098a は AAK1 に対して高い阻害活性を示し、そのエンドサイトーシス調節阻害機能が明らかとなった。

本研究は社会問題である感染症の課題解決に向けた、抗ウイルス剤開発の基礎研究として重要であり、キナーゼ阻害剤開発の実証例となる。また有機化学、生化学、細胞生物学、コンピュータシミュレーションなど、様々な分野の専門性が集約された国際共同研究であり、綿密な異分野連携で達成された成果として教育科学的な意義も大きい。(発表論文: Development of a novel AAK1 inhibitor via Kinobeads-based screening, *Scientific Reports*, 2024, 14, 6723)

Keywords : シグナル伝達系, クラスリン依存性エンドサイトーシス, キナーゼ阻害剤, AP2, 生化学

A STUDY ON THE SIGNIFICANCE OF TEACHER TRAINING PROGRAMS IN GLOBAL CITIZENSHIP EDUCATION: INSIGHTS FROM TEACHERS PARTICIPATING IN PROGRAMS PROVIDED BY INTERNATIONAL ORGANIZATIONS

Student Number 22M23025 LUO GUYUE

This study investigates the significance of teacher training programs in Global Citizenship Education (GCED), focusing on insights from teachers participating in programs provided by international organizations. Through semi-structured interviews with four teachers from Japan and Korea, the research explores the impact of these training programs on participants' knowledge, teaching practices, and mindset shifts. Key findings reveal that the programs enhance educators' understanding of global interconnectedness, cultural diversity, and sustainable development while fostering practical skills for integrating GCED principles into classroom practices. By synthesizing participant narratives, this study highlights the transformative potential of GCED training programs in bridging local and global educational goals, emphasizing their role in developing inclusive, action-oriented pedagogy. The findings contribute to the broader discourse on teacher capacity building, offering recommendations for improving program design and addressing gaps in implementation. Furthermore, this research underscores the importance of GCED training as a vital component in advancing educational science, fostering a more sustainable and interconnected global society.

Keywords : global citizenship education, interview survey, teacher training, international organizations, international understanding

大学統合・再編のスピルオーバー効果の評価

—地方国立大学統合の定量的ケーススタディ—

学生番号22M23027 ZHANG MINGSHI

本研究の目的は大学の統合・再編が地域雇用に与える影響についてスピルオーバー効果の観点から解明することである。日本では地方から大都市圏への若年層の流出が年々加速傾向にあり、それによる地域経済の縮小がさらなる地方の人口減少をもたらすという現象が見られる。こうした地方における人口減少の負のスパイラルを克服するために、日本政府は人材育成の高度化やイノベーション創出といった大学統合・再編のスピルオーバー効果を活用することで地方創生を実現することを目指している。そこで、本研究は2000年代初頭における8組16大学を対象に、合成コントロール法 (synthetic control method) によって地方国立大学の統合・再編が地域雇用に与えた影響について実証分析を行った。本研究の主要な分析結果は以下の通りである。本研究の分析対象である地方国立大学の統合・再編は、地域雇用に正の影響をもたらした事例、影響が見られなかった事例、及び適切な合成コントロールを作成することができない事例の3タイプに分類されるというものである。また、プラシーボテスト (placebo test) を実施し、合成コントロール法による分析結果の頑健性を確認した。本研究の教育科学への貢献は、大学統合・再編という高等教育政策のあり方が地域社会に及ぼす社会経済効果を実証的に解明した点にある。

Keywords : 大学統合, 合成コントロール法, スピルオーバー効果, 地域雇用, プラシーボテスト

A Research Study on the Sense of Community in Japanese Junior High Schools

—A Consideration from the Perspective of Teachers' Classroom Management—

Student Number 22M23028 HUAMAN PALOMINO KATIA SARA

There is a basic belief that group work is very important in Japanese education and that teachers make a great effort to build that sense of community in their classrooms. Of course, it makes great contributions to students' performance in school and society, such as social order compared to other countries, whereas on the other side, drawbacks can be hidden when trying to achieve it. The purpose of the current research is to understand Japanese teachers' perceptions about managing a classroom towards a Sense of Community building by the year 2024, their concerns about it, and whether it strengthens or affects students negatively. The paradigm of this study was the qualitative ethnographic method, and the techniques were (a) direct observation using field notes as a tool and (b) a qualitative survey whose instrument was an online questionnaire. The latter was applied to 3 Japanese teachers at Kyoyama Junior High School, randomly selected. The result of this study reaffirms that SoC building in Japanese classrooms is as important as building academic skills due to personal and social well-being, for students' adulthood life as well as for communication abilities development, whereas creating a strong sense of community must not be overthought. Still, there are conflicts while constructing it such as the dichotomy between being aware of others or being aware of oneself, concern about students with passive personality, limited positive responses to SoC, and the supremacy of majority rules. Finally, this investigation also discloses some classroom dynamics strategies that enhance SoC building.

Keywords : history of Japanese classroom management, classroom management, sense of community, community of practice, tokubetsu katsudo

教育系養護教諭養成課程における頭部外傷の フィジカルアセスメント教育の実践と評価

学生番号22M23029 坂本 悠

本研究では、教育系養護教諭養成課程における頭部外傷のフィジカルアセスメント教育について、教育科学の観点から、事例と ChatGPT を授業で活用することの教育効果を明らかにする。

第 I 章では、事例を活用した実践について報告する。養護教諭養成課程の学生 53 名（有効回答率 88%）を調査対象に、特に判断力が重要となる頭部外傷の模擬事例を活用した授業を実施した。授業前後に、フィジカルアセスメントに関する資質能力や授業評価についてアンケート調査と小テストを実施し、授業の効果を検証した。頭部外傷のフィジカルアセスメントに関する理解度や実践に対する自信においては、授業前より授業後の方が有意に高い評価だった。本研究における事例を活用した授業は、フィジカルアセスメントに関する資質能力を向上させることが示唆された。

第 II 章では、ChatGPT を活用した実践について報告する。養護教諭養成課程の学生 90 名（有効回答率 72%）を対象に、ChatGPT を活用した授業を行い、授業前後でアンケート調査と小テストを実施した。授業前後で、フィジカルアセスメントに関する資質能力は有意に高くなった ($p < 0.05$)。一方、ChatGPT を活用した群と活用しなかった群で、資質能力に違いは見られなかった。ChatGPT が学習の役に立ちそうだという認識は、授業前より授業後の方が有意に高くなった。自由記述では、新たな視点の獲得や思考プロセスの支援への有効性を実感する記述が多くみられた。ChatGPT の活用は、フィジカルアセスメントへの意欲向上や多面的な視点の獲得に有効であることが示唆された。

Keywords : フィジカルアセスメント, 頭部外傷, 模擬事例, ChatGPT, 大学生, アンケート

第 3 の場を利用した若者にとってどのような意義があったのか

—あるユースセンターでの実践を事例として—

学生番号 22M23030 光岡 歩美

本研究では、第 3 の場を利用した若者たちが、その場をどのように意味づけているのかを明らかにしようとするものである。近年、こども家庭庁のリーダーシップの下、家庭や学校に次ぐこども・若者の居場所づくりが推進されている。その中で居場所の大切さが提唱されている。その一方で、当事者の主観に依拠する部分の大きい居場所を実際に利用した当事者たちに焦点を当てた論文は少ない。そこで、実際に第 3 の場の 1 つであるユースセンターをフィールドとし、利用した若者にインタビュー調査を行い、分析をする。具体的には、Y ユースセンターに出入りしている若者 4 名を調査対象として、半構造化インタビュー調査を行い、かれらを取り巻く生活経験や学校生活と照らし合わせながら分析を行った。

本研究の成果として、かれらに共通する第 3 の場の意味は、「潜在的評価基準を超えたフラットな場」「自分の特性を活かす在り方を模索できた場」「成人しても頼れる場」であることが明らかになった。また、かれらにとって居場所は 1 つではないことから「自立のための場の 1 つ」であることも示唆され、社会の中で多くの依存先を持つことは、自分自身がその時に必要とするサポートを選択する自由を得られることにもつながると考えられる。これらの成果は、地域における若者の成長支援の取り組みに示唆を与えるものであり、教育科学としても重要な意義を持つ。

Keywords : 第 3 の場, ユースセンター, 居場所, 若者支援, 質的研究

知的障害特別支援学校における学生ボランティアとして 子どもと関わることについての実践と考察

—「受け止めつつ、伝える」ことに焦点を当てて—

学生番号22M23031 武田 晏奈

本研究は、近い将来に知的障害特別支援学校の教師になる者にとっての、学生ボランティア体験がもたらす新たな意味について明らかにすることを目的とした。鯨岡（1999, 2006, 2016）の示唆を受け、知的障害と呼ばれる子どもを間主観的に分かること、「相手の思いを受け止めつつ、自分の思いを伝える」という関わりを体験し、互いに成長できるような関係を築くことを目指した。これを基に、約7か月間に渡り、毎週1, 2回のペースで知的障害特別支援学校高等部の作業学習陶芸班の授業に参加し、学生ボランティアとして特に2名の生徒と関わった。そこでの事例をエピソード記述に書き、分析した結果、実は、知的障害と呼ばれる生徒が「教師」、学生ボランティアの私が「生徒」という関係になっていたことが分かった。私は、知的障害と呼ばれる2名の「教師」（＝私が教師になったときには生徒となる存在）から、まさに自分が理想とする「思いを受け止めつつ、伝える」という生の体験を与えられ、安心や存在感をもたらされた。ここでは、「逆転」（ヴィクター・W・ターナー、2020）の体験が起っており、これは、私が学生ボランティアというあいまいな存在だったからこそ起こったのだと考えた。したがって、特別支援学校の教師になる直前に学生ボランティアで「逆転」の体験をすることで、教師になってからもずっと、教師—生徒という身分が構造化された関係にありながらも、平等で真正の関係をもって子どもと関わるができるようになる」と結論付けた。本研究は、ボランティアというあいまいな立場から子どもと関係を築く様子を精緻化して描こうとする点において、教育科学の発展に寄与する。

Keywords：知的障害特別支援学校、学生ボランティア、高等部の作業学習、関与観察、エピソード記述

保育施設においてカリキュラム・マネジメントを実現するための 実用的な保育者の振り返り点検・改善資料の作成

学生番号22M23032 有田 翔

現在のわが国の保育施設においては、カリキュラム・マネジメントの側面の一つである、園の保育全体に関する国の基準を充足すると共に、保育の目標・ねらい・内容の連関性の確保された計画作成が困難な状況にあることが指摘されている。そこで、本研究では、その実現のための実用的な保育者の振り返り点検・改善資料の作成を目的とする。まず、我が国の幼稚園、保育所及び認定こども園の保育全体に関する管轄省庁公表資料の中の保育者の振り返りの仕方に関する記述を抽出し、その実用性について検討した。その結果、長期指導計画及び全体的な計画作成に関わる保育者の振り返りの仕方に関する記述が実用的でないことを明らかにした。さらに、我が国の保育施設にカリキュラム・マネジメントの導入された2018年以降に公表された保育者の長期の振り返りに関する先行研究を収集し、長期指導計画及び全体的な計画作成に関わる保育者の振り返りの仕方の到達点を整理した。その上で、以上の成果に基づき、保育施設でカリキュラム・マネジメントの前述の側面を実現可能にするために、保育の全体的な計画及び年間指導計画、月間指導計画、短期指導計画ごとに、保育の振り返りから計画作成に至るまでに保育者が行う必要のある事項の点検・改善資料の考案を行った。

Keywords：保育者、振り返り、カリキュラム・マネジメント、点検・改善資料、指導計画

実践的思想形成を目指した社会問題学習の単元開発研究

—公民科での感染症差別問題の教材化を通して—

学生番号22M23033 松原 心

本研究の目的は、実践的思想形成を目指した社会問題学習の授業構成原理を具体的な単元を開発・実践することを通して、明らかにしようとするものである。

2018年に告示された新学習指導要領では高等学校公民科に新科目「公共」が必修科目として設立され、2022年度からスタートすることになった。「公共」は、現代社会に存在する課題を主題として、それに関連した内容を学ぶ構成になっており、社会問題学習の充実が求められている。社会問題は問題である以上、その問題によって苦しんだり、生きづらさを感じたりするなど感情的な側面も強く関わっており、社会問題学習については、社会認識体制と感情の結びつきが強い学習である。しかし、これまで、社会問題学習は主に社会認識体制に焦点を当てた研究が多くなされてきた。そのため、社会認識体制だけでなく感情との関わりという視点からの研究、つまり実践的思想形成に関する研究がなされるべきである。

本研究の成果としては、以下の2点が挙げられる。第一に、授業構成原理を示す形で社会認識体制と感情が関わる実践的思想形成を目指した社会問題学習の在り方を提示した点、第二に、実践的思想形成における社会認識体制と感情の関わりやその結びつきの一例を示した点である。

高等学校公民科、特に「公共」は、社会問題学習の充実が求められている教科・科目であるが、その方法については明確に示されていない。本研究は社会問題学習の在り方の一例を示し、今後の市民的資質育成研究、そして社会問題学習に関する研究や実践に寄与できる。

Keywords : 社会科教育, 市民的資質, 実践的思想形成, 公共, 社会問題学習

中国における書院の歴史と現代的展開

学生番号22M23034 艾 怡然

書院は中国の歴史上、主に民間で発展した教育機関である。8世紀に官立機関として登場し、11世紀以降は民間に広く普及した。清朝末期以降、近代学校教育制度の確立により衰退した。

本研究は、書院を対象に、歴史的な発展と現代の復興動向を明らかにした。第一章では、歴史上の書院の特徴を検討し、教育、祭祀、蔵書刻書の三機能を持つ機関であり、主に民間で発達したことを示した。自由な学習雰囲気と人格・学問の調和的指導が重視されていた。第二章では、現代の書院の「復興」の動向を考察した。現代の書院は柔軟なカリキュラムを持ち、子供から高齢者までが学び、終身教育の場と機会を提供している。国学と儒教教育も重視している。第三章では河北省の書院を分析し、教育面では研修・講習活動が中心であるが、祭祀や刻書機能はほとんど見られないことを示した。書院建設の形態は、歴史型、社区型、観光地型、学校型など多様である。

歴史上の書院が有する教師と学生の人格的關係、自由な議論や学問的雰囲気、点数競争よりも好奇心を重視する人間教育などの特徴は、現代の中で見失われつつある部分である。そして、現代の書院が有する修身教育や個性化教育の方向性は、学校教育や応試教育の過度な進行を捉え直し、人間形成のありかたを考える示唆を与えるという成果を得た。今後の課題として、より広く事例とデータを収集し、書院の実態と社会的文化的意味を探りたい。

Keywords : 書院, 儒教, 終身教育, 師弟関係, 復興

力覚デバイスを利用した質量・重力を 体験的に学習する教材の開発

学生番号22M23035 柴田 未央

学校教育において体験的に学習することは問題解決能力を育むのに重要である。日本の多くの授業では、教室で実験・観察などを通じて体験的に学習するものよりも実験を行う意味、結果のまとめ方、考察の方法、結論の導出にかかわる知識を受動的に学習する方法が優先的になってしまうことがある。中学校での重力の範囲で実験は行われておらず、教科書や問題集を活用して理解を深める方法による学習のみになってしまうことも少なくない。しかし、現在の学校教育の設備では授業に体験的な学習を取り入れることが困難な内容であっても、ICTやVR教材を用いることができれば体験的に学習することが容易になる。現在の生徒たちは生まれた時からICTが身の回りにある環境で育っており、GIGAスクール構想によってさらに授業内外でデジタル技術の活用は彼らにとって身近なものになった。そこで本研究の目的は、Unityで作成した仮想空間内のオブジェクトを呈示し、力覚デバイスで触る、つかむ、投げることで接触の感覚から異なる惑星間の重力下で質量と重さの違い比較し体験的に学習する教材を開発することである。

新しい教育のかたちを切りひらいていくことこそが教育科学だと思うので、今回の研究で開発した教材で生徒の成長の一端を担うことができれば幸いである。

Keywords : 力覚デバイス, Unity, VR, ICT, 接触

ゲーミフィケーションを適用したSTEM教材の開発と改善ならびに 小学生高学年に対するSTEAM教育の実践

学生番号22M23037 ZHANG XINYI

本研究は、Society 5.0時代における小学校STEAM教育の充実を目指し、児童のSTEM教科と英語への興味・関心を高めるため、micro:bitを活用したバランスゲーム教材の開発・改善とその教育効果を実践授業により調べる。教材の開発においては、バランスボード設置方法の簡略化やモーター制御の安定化などの技術的改善を行った。また、教材使用時には、ゲーミフィケーション要素を取り入れることで、学習意欲の向上を図った。実践授業では、小学5年生18名を対象に、総合的な学習の時間にバランスゲーム教材を活用した授業を行った。授業の中ではプログラミングと英語学習を統合した協働的な学習活動も取り入れ、児童の主体的な参加と創造的な問題解決を促した。また、チームワークが試されるものづくりや英語コミュニケーション環境を取り入れ、学びの楽しさを体験させながら、協働を行わせた。

実践授業の結果、児童のプログラミングと英語使用に対する積極性が向上し、グループ活動を通じた問題解決能力の発展が確認された。また、教科横断的な学習により、創造的思考力や実践的スキルの育成にも効果が見られた。一方で、プログラミングの習熟度や英語利用に個人差が見られるなどの課題も明らかになった。

これらの知見は、小学校におけるSTEAM教育の実践的展開に向けて、教材開発および指導方法の改善に有益な示唆を提供すると考えられる。

Keywords : STEAM教育, プログラミング教育, 英語教育, micro:bit, バランスゲーム

中学校家庭科における高齢期学習に関する研究

—生涯を見通す視点—

学生番号22M23038 高田 水穂子

本研究の目的は、中学校家庭科の高齢期学習において生涯を見通す視点で学ぶことによって、高齢期を中学生が自らのライフコースの一つとして考えることができるか実践を通して明らかにすることである。本研究では、現在日本において高齢者の割合が増加し、高齢期が長くなっていることや、中学校家庭科の学習においても高齢者との関わり方についての理解が重視されていることを踏まえ、指導の流れを考案し、岡山県内T中学校の協力を得て、授業実践を行った。ここでは、①長期化した高齢期をわかりやすく理解させること、②多様な高齢者を考えられるよう地域のアクティブシニアの活動動画を用いること、③ライフコースの中の一つのライフステージとしての高齢期を視覚的に示す資料を活用することなどをポイントとして授業を構成し、中学生が将来のライフコースを考える際、自分のライフコースに高齢期を含めて考えられるようにした。授業実践の結果、9割の生徒は、高齢期学習が深まったと考え、自分のライフコースに高齢期を含めて考えることができ、ライフコースの中で高齢期を考えることで高齢者や高齢期について理解が深まることが明らかになった。平成29年告示の『中学校学習指導要領解説技術・家庭編』では、中学生と高齢者が地域との関わりの中で協働する必要性が示されている。今回の授業実践は、地域のアクティブシニアの活動動画を用いて高齢者と接し、地域の高齢者を知るきっかけとなった。したがって、中学生段階の地域交流の基盤となる学びと考えると本研究は、教育科学的にも重要な意味をもつと考える。本研究は教育学研究科「研究倫理委員会」の承認を得て実施した。

Keywords：中学校家庭科，授業実践，高齢期学習，ライフコース，アクティブシニア

学びの構成原理に基づく自動発話分析手法の開発

学生番号22M23039 CHEN WENJUN

近年、日本の初等中等教育において主体的・対話的で深い学びが求められる背景を踏まえ、教師だけで学習者の対話を分析・評価できる発話可視化分析ツールが開発された。しかし、多忙な教師にとってこの発話分析でも負担は大きく、容易には行えないのが現状である。そこで本研究では、発話分析可視化ツールの基盤となっている学びの構成原理に基づき、学習者の対話をルールベースAIと生成AIを組み合わせた自動発話分析手法を開発することを目的とする。まず、単純な発想による自動発話分析手法を開発し実際の対話へ適用した結果、専門家による手動分析と完全に一致した割合が18%、曖昧な判断も含めると58%という結果が得られ、一定の精度での自動分析が可能となることが示された一方でいくつかの課題も見つかった。これらの課題に対し、自動発話分析手法を2段階で改善させた結果、最終的に曖昧な判断を含めた一致率を70%まで向上させることができた。本研究は、AI技術を活用した授業評価の効率化を通じて教師を支援し、教育科学による教育現場における学習評価の新たな可能性を示すことができたと考えている。

Keywords：知識構成型ジグソー法，授業評価，発話分析，ルールベースAI，生成AI

メールメッセージ広告における単純接触効果

学生番号22M23040 仲村渠 ひなた

本研究は、メールメッセージ広告という社会教育的コンテンツを用いて、接触頻度が好意度にどのような影響を与えるか検討を行った。大学1年生を対象に行われたe-learningの学習終了画面にメールメッセージ広告の画像を表示することでデータを収集し、学生に表示された数を接触回数とし、クリック数を好意度と仮定した。これにより、絵や文字刺激同様に広告においても、接触頻度の上昇により好意度が上昇する単純接触効果が現れるのかについて検討した。分析において、本研究データは学生に測定時点がネストする階層構造を持っていたため、測定時点 (Level-1) と学生 (Level-2) による2レベルのマルチレベルモデルを適応した。

研究1ではメールメッセージ広告による研究が行われていない段階であったため、実験的な介入を行わず、接触回数とクリック数の関係を検討することを目的とした。結果として、個人間において単純接触効果が現れたことがわかった。しかし、扱ったメールメッセージ広告を1つに限定して行われた研究であったため、他のメールメッセージ広告でも同様であるか不明な点で限界がある研究となった。そこで研究2では、研究1とは違うメールメッセージ広告を扱って再現性を確かめることに加え、広告間での影響を検討することを目的とした。その結果、個人内において単純接触効果が現れることがわかった。また、広告間による影響もわずかに現れていることが読み取れた。これにより、メールメッセージ広告においても単純接触効果が現れることがわかった。

Keywords : 広告, 単純接触効果, マルチレベルモデル, ビッグデータ, 縦断分析

形容動詞語幹の後接要素についての研究

— 「密」の品詞性を追究して—

学生番号22M23041 LIANG YUTONG

本研究では、話し言葉における形容動詞の後接要素の実態を捉え、形容動詞の品詞性を検討すること、コロナ禍における「密」の変化を追究し、社会的状況による言語変化を考察することを目的としている。本研究の主な結論は以下の3つである。①形容動詞の後接要素は多様性、集中性、独立性を持っている。伝統的な後接要素（「助動詞-に」「助動詞-だ」「助動詞-な」）、近年注目されている格助詞「の」以外にも、他の格助詞や副助詞が後接することも見られる。たしかに、形容動詞の後接要素は多様であるが、実際には「助動詞-に」「助動詞-だ」「助動詞-な」に集中している。また、後接要素のバリエーション数と総使用頻度、形状詞率の関連性が強いとは言えず、後接要素は独立性が保持されている。②コロナ禍から「密」の名詞性が高められた。BCCWJのデータと比べると、ツイッターのデータでは、「密」という語が格助詞を伴って使用される頻度が増えた。また、ツイッターのデータでは、「密回避する」「密防止する」という用法が現れた。③他の形容動詞においても、あるきっかけで名詞性が高まる可能性が高い。「密」は元来、典型的な形容動詞と見なされていたが、近年では名詞的な用法や形容詞的な用法が徐々に増えていることが確認された。このことから、他の形容動詞においても、特定の契機を通じて品詞の境界を越え、他の名詞的な性質が高まる可能性が高いと考えられる。また、名詞性の高まりがさらに他の品詞への変化を促すことにも繋がるだろう。本研究は、形容動詞の理解を促し、国語教育や日本語教育における形容動詞の扱いを見直す契機を提供するものである。

Keywords : 国語教育, 日本語教育, 「密」の品詞性, 形容動詞, 形容動詞の後接要素

日本の高等学校へのイエナプラン導入の可能性

—日蘭の「教育実践」と「教育制度」に着目して—

学生番号22M23042 横溝 俊

本研究の目的は、日本の高等学校へのイエナプラン導入の可能性を検討することである。現在、日本の高等学校における教科学習は、いまだに知識重視の一斉授業が中心であり、生徒の求める能動的な学習形式との間に乖離が生じている状況である。この状況に対して、「学校共同体」の理念を基に「自律」と「共生」を目指して、ペーターゼンが実施したイエナプランの導入を検討する。イエナプランは、発祥国のドイツをしのぎ、オランダで広く普及している状況にある。本研究では、まず日本におけるイエナプランの実施状況について整理・分析を行った。次に、オランダにおいてどのようにイエナプランが受容されたのかを探るべく、オランダの教育関係者へのインタビューを実施し、オランダ教育の実践状況を把握した。その分析結果から、オランダ人教師の指導に関する共通点を見出した。オランダ教育の実践面での特徴は、コーチングマインドを持った指導にあることが明らかとなった。このオランダ人教師が持つコーチングマインドは、オランダ教育が重視する社会性の育成という観点、教員養成・教員研修によって醸成されているということが導き出された。これらの実践面における教師の教育マインドと、オランダ憲法第23条「教育の自由」という制度が相まって、オランダではイエナプランが受容されたのである。このことから、日本の高等学校におけるイエナプランの導入には、日本の学校制度上の条件よりも、教育実践における教師の指導観の転換が必要であるという結論に至った。本研究における成果は、教育科学という観点からも、制度と実践を結び付ける重要な意味を有するものであると考える。

Keywords : イエナプラン, オランダの教育, 高等学校, 教育実践, 教育制度

男性保育者自身が捉える

保育職継続の意思決定に関わる自己認識過程

学生番号22M23044 栗原 匡虎

現在、我が国では、男性が保育職に従事することが認められ、男性の育児参加にも注目が高まっているが、依然として稀有な存在である。本研究では、男性保育者自身に焦点を当て、保育職継続の意思決定に関わる自己認識の変容過程を明確化し、保育職継続に有用な推進策を検討することを目的とした。

まず、第1章で男性保育者に関する先行研究を概観し、本研究の位置付けを明確にした。次に、第2章で保育現場における男性保育者の現状や課題を改めて確認した。その結果、男性保育者を取り巻く周囲の者は、男性保育者に特性を活かした保育を求める一方、男性保育者自身は保育の専門性を志向しており、求められている役割とのズレが生じていることが課題として浮き彫りとなった。第3章では、熟練男性保育者、初任保育者を対象に、保育職継続における自己認識を尋ねるインタビュー調査を行い、そのデータをTEM図に起こし、質的に分析した。その結果、職場環境や男性性に関与する課題が保育職継続の障壁となり得るが、「男性保育者」としての自己認識から「一人の保育者」としての自己認識への変容、及び長期的な保育職への従事で蓄積された保育経験や責任感、結婚や子どもの誕生といったライフイベント等、多様な要因が保育職継続を支える要因であることが明らかになった。

最後に、第4章では、周囲から見た男性保育者に対する認識と男性保育者の保育職継続の意思決定に関わる自己認識を比較し、男性保育者の保育職継続の推進策を検討した。その結果、男性保育者及び、周囲の者に対して、性別に囚われず“個人”として捉える認識の促進が重要であることが示唆された。

Keywords : 男性保育者, 自己認識過程, TEM (複線径路・等至性モデル), 保育者, ジェンダー

非母語話者日本語教師の教育観に関する調査研究

—異文化理解に対する見方に焦点を当てて—

学生番号22M23045 LI YISHUI

本研究は、非母語話者日本語教師の教育観に焦点を当て、特に異文化理解に対する見方を探求することを目的としている。調査対象は、中国で日本語教育に従事する経験豊富な非母語話者教師4名で、インタビューを通じて彼らの教育実践や学習者育成の意識を明らかにし、異文化理解を促進する方法についての知見を得ることを目指している。

グローバル化が進む中で、日本語教育は単なる言語知識の習得から、実践的な言語運用能力や異文化理解の育成へと変化している。特に、中国などのアジア地域では、日本語学習者数が急増しており、教育の質向上が求められている。このため、非母語話者教師の役割も変わり、異文化理解に向けた指導意識と能力が重視されている。先行研究では、非母語話者日本語教師の役割や資質・能力について多くの議論があり、特に彼らが持つ学習者視点や異文化理解の促進という強みが強調されている。また、異文化理解は単なる知識の獲得ではなく、文化的差異への認知構造の変化を伴うものであることが示されている。

本研究では、「教育観」を「教師が教育をどのように捉え、どのような教育実践を行い、子どもたちにどのような力を育成したいと考えるか」という価値観や信念」と定義している。これに基づき、4人の非母語話者日本語教師のインタビューデータをふまえ、「文化の捉え方」、「教育実践」、「学生観」と「非母語教師観」から、異文化理解に対する見方を考察し、日本語教育における異文化理解に関する具体的な実践知を蓄積し、非母語話者教師の専門性向上や日本語教師養成プログラムへの新たな視点を提供することが期待されている。また、異文化理解の質的向上につながる知見を得ることで、より包括的で効果的な日本語教育が実現されることが目指されている。

Keywords : 教師教育, 日本語教育, 質的調査, 教育観, 異文化理解

II. PBL 活動報告

1. 2024 年度 PBL 最終報告会概要

—学際性とチームの意義の再考—

教育科学専攻 PBL 班班長 原田 太郎

2024 年度 岡山大学 大学院教育学研究科 PBL 最終報告

日程 2025 年 2 月 12 日 (水) 10 : 00 開始 会場 共有共創コモンズ : 講義室

1 PBL 最終報告会の意義

2024年度のPBL最終報告会の開催に際し、李専攻長は、PBLで得た課題解決力や他者への配慮を修士論文研究に活かしてほしいとの期待を告げられた。

PBL (Project-Based Learning) は、教育科学専攻 1 年次の教育課程の主軸の一つであり、その意義は、地域社会の諸課題を教育の力で解決するために、教育学に関わる多様な研究の知見を活かすことができる研究者としての力を醸成することにある。この活動から得たさまざまな知見や視点により、大学院生自身の研究課題の専門領域を広げ、新たな価値に基づいて深めることを目指している。そのため、社会での教育における問題発見と、チームプロジェクトによる課題達成の過程が重要となる。プロジェクト遂行の過程では、研究分野や文化的背景の異なる大学院生が、互いの専門性や特性を尊重し合いながらチームを運営していくことが必要である。

PBLの活動に当たり、「教育科学研究プロジェクトの要件」として以下の3つの要件を大学院生に提示している。ただ、この3つの要件は教育科学を定義するものではなく、教育科学を考える上での必要条件に近い。

- ①社会における教育課題の解決を目指しているもの
- ②社会における教育の現場とのつながりを持ち、そこで成果を生み出すもの
- ③学際的なチームで取り組み、新しい価値を生み出すことを志向しているもの

大学院生は、3つの要件を踏まえ、1年間かけてプロジェクトを遂行した。

2 PBL を通した学際性とチームの意義の再考

今年度のPBLでは、(1)企業と連携し、SDGsも意識しながら制服端材を教育に生かす活動、(2)研究科の新たな取り組みである「岡大こどものミュージアム」と協働した子どもの遊びの分析、(3)強い問題意識に基づいたジェンダーバイアスに関する調査および(4)主体的な行動が取れることを目標とした防災教育実践の4つのプロジェクトが進められた。いずれも個々のメンバーの専門分野の枠を超えた取り組みであり、PBLの重要な狙いの1つでもある学際性 (transdisciplinarity) を体現したものと

なった。また、いずれのチームの活動にも小学校、中学校または大学での実践活動が含まれ、その過程で企業や自治体などの外部機関との連携も経験したことにより、学校を軸としながら教科または自分たちの専門性を活かせる教育フィールドを広く社会に求める姿勢も獲得できたと言えよう。

個々のチームの質的構築では、他のメンバーの貢献を評価しつつ、自らのふるまいを省みる姿が見られた一方で、チーム内での調整や計画の遂行に苦心する姿も見られた。チームは集団と個のバランスの取り方を養う場であり、社会のあらゆる階層で見られる組織の縮図とも言えよう。彼らがチームによるPBLを完了し、個による修士論文研究を完成させた暁には、社会のさまざまなチームのマネジメントで力を発揮してくれるものと期待している。

3 最終報告会の運営

昨年度に引き続き、共有共創コモンズ講義室で実施し、チームごとに下記の5項目を含んだ成果発表を20分、質疑応答を10分、Google Formsへのコメント記入を5分の合計35分での発表を行った。

- ①チーム構成：それぞれのチームメイトの修士論文を踏まえた研究主題と他のメンバーの研究との関係
- ②チームの問題意識とその解決に向けた課題の説明：課題達成によって、誰にとって、どのようなよいことがあるかを明確に
- ③課題達成までのクリティカルパス
- ④課題の達成状況と成果
- ⑤チームの成長の姿をチームの質的構築の6項目ごとに説明→1月27日、2月3日に⑤のみ別途発表報告会にはPBL活動に関わった方々も招き、活動の成果を報告した。

4 今年度の成果と課題

今年度は、PBLのカリキュラム開始から7年目に当たり、新たな教育課題の開拓や外部機関との連携が堅実に進んでいることを実感できた。一方、クラスの人数が例年に比べやや少なかったことが、チームづくりの自由度に影響を及ぼした感もある。多様なメンバーからなるPBLクラスでの学びを最大化できるよう、柔軟なコーディネートに努めていきたい。

2024年度 教育科学専攻 PBL 最終報告会

2025年2月12日(水) 10:00 開始

会場 共育共創コモンズ: 講義室

あいさつ

教育科学専攻長 李 璟媛

1

PBL チーム 国際的教科横断教育チーム (10:15~10:50)
<メンバー 岩浅明寿香・中村琉汰・有田翔・JIN CHEN・FANG YUTONG>
「制服端材活用による防災教育とSDGs推進」

2

PBL チーム 岡大あそびラボ (10:50~11:25)
<メンバー 溝上怜海・青木萌華・景山愛梨・CAO WENBO・WEI RUOSHAN・WAN ZHIDONG>
「材料を用いた子どもの遊びの姿収集プロジェクト」

3

PBL チーム 性教育課題解決推進課 (11:35~12:10)
<メンバー 岡美空・加藤七海・白石亘・林加奈子・YAN SU・YIN JIE>
「潜在的なジェンダーバイアスに関する研究」

4

PBL チーム Brain to Body (12:10~12:45)
<メンバー 白銀美里・山田愛莉・DA WA・REN PEIYE・WU QIANQIAN・池田祐基>
「主体的な防災行動を育む防災教育の実践」

総括

アンケート記入

教育科学専攻 PBL 班班長 原田 太郎

岡山大学大学院教育学研究科 教育科学専攻



OKAYAMA UNIV.

2. 2023 年度 PBL 活動概要

制服端材活用による防災教育と SDGs 推進

チーム名：国際的教科横断教育チーム

岩浅明寿香, 中村琉汰, 有田翔, 金辰, 房禹彤

本研究は、防災教育と環境教育を融合した国際的かつ教科横断的な学習の促進を目的とする。近年、多文化社会における災害対応力や持続可能な生活技術の理解が重要視される一方で、留学生や地域住民が日本独自の防災文化や資源活用の方法を学ぶ機会に限られている。この課題に対し、岡山の地元企業である菅公学生服の協力を得て、制服製造時に発生する端材を活用した「座布団型防災頭巾」の製作ワークショップを実施した。岡山大学の留学生や岡山市内の小中学生に向けて実施し、環境・防災意識の向上を目指した。

本活動を通じて、資源の活用や廃棄物削減の意義の周知、防災に関する実践的な学びを提供できたと考えている。一方で、新たな課題として、言語や技術習得の格差に対する支援の強化が明らかになった。今後は社会人を対象にワークショップを展開し、地域全体で防災意識を共有・向上させ、さらに国際的な視点を取り入れた教育の深化を図ることで、持続可能な地域社会の構築に寄与することを目指す。

Keywords：防災教育，教科横断型学習，体験学習，多文化社会，持続可能性，地域連携

1. プロジェクトの背景と目的

近年、日本語指導が必要な児童生徒の数は増加しており、2024 年の調査では、前年よりも多くの外国籍および日本国籍の児童が該当している（図 1）。これにより、多くの自治体や学校現場で対応が求められている。しかし、日本の教育システムは日本語を母語とすることを前提に構築されており、特に実技科目では、言語に依存しない指導方法が十分に確立されていないケースも多い。そのため、日本語の理解が十分でない外国人児童生徒にとって、授業の内容を正しく理解し、適応することが課題となっている。



図 1 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数（外国籍・日本国籍）の推移¹⁾

本プロジェクトは、こうした外国人児童生徒の教育課題に着目し、特に異文化理解と防災教育の観点から、持続可能な教育プログラムを開発することを目的とした。日本の教育では、実技科目が多く取り入れられ、特に家庭科は生活スキルの習得において重要な役割を果たしている。調理や裁縫といった実技を通じて、日常生活に必要な知識を身につけるこ

とができるため、外国人児童生徒にとっても有益な学習機会となると考えられる。しかし、中国をはじめとする一部の国々では家庭科の授業が存在せず、生活技術や防災教育に関する学習機会に限られている。そのため、外国人児童生徒が日本の教育システムに適応する際、生活文化の違いを理解し、新たな生活スキルを習得することが重要な課題となる。加えて、日本は地震や台風などの自然災害が多発する国であり、学校教育において防災教育が重視されている。日本の児童は幼少期から避難訓練を受け、災害時の行動について学ぶ機会があるが、外国人児童生徒にとっては防災に関する知識が十分でない場合が多い。特に、母国において地震の経験が少ない児童にとっては、日本独自の防災意識や対策を学ぶことが必要不可欠である。しかし、現状では、外国人児童生徒向けの防災教育プログラムが十分に整備されておらず、各学校や地域の取り組みに依存している状況である。このような現状を踏まえ、本プロジェクトでは、外国人児童生徒の防災意識を高め、実際の災害時に適切な行動がとれるような教育プログラムの開発を目指した。

さらに、近年の環境問題の深刻化も教育における重要な課題の一つである。近年、世界の廃棄物発生量は増加しており、将来的にもこの傾向は続く予測されている。廃棄物発生量は都市化や消費活動の増加に伴い、増加傾向にある。²⁾ 資源の浪費や廃棄物の増加が国際的な問題となっており、持続可能な社会の実現が求められている。²⁾ 日本の家庭科教育では、環境に配慮した生活習慣やリサイクルの重要

性が指導されるが、外国人児童生徒にとっては馴染みのない概念であることも多い。特に、母国では大量生産・大量消費が一般的である場合、日本の「もったいない」精神やエコ意識を理解することが難しいケースもある。そのため、本プロジェクトでは、異文化理解を促進するだけでなく、環境問題への意識を高めるための実践的な学習内容を盛り込んだ教育プログラムの構築を目指した。

本プロジェクトの目的は、日本と外国の教育システムを比較することで、外国人児童生徒の教育における課題を明確化し、それに対する具体的な解決策を提案することである。特に、日本の文化的価値観や生活様式を教育に反映させることで、外国人児童生徒の異文化適応を促進し、社会全体の多文化共生を支援することを目指した。また、環境負荷や自然災害といった現代社会の課題を考慮し、持続可能な教育プログラムを開発することで、未来の社会に貢献できる教育の在り方を探求した。

2. 企業との連携と解決すべき課題

本プロジェクトでは、岡山で学生向け衣料の製造・販売を行う菅公学生服株式会社(以下、菅公学生服)との連携が重要な役割を果たした。菅公学生服は、制服業界において環境負荷の低減や多様なニーズに対応した製品開発などの課題を抱えており、これらの課題に対して協力しながら解決策を模索した。特に、家庭科の被服領域に着目し、中国からの留学生の視点を取り入れながら、国際的な家庭科教育の実態を調査した。その結果、主に以下の2つの課題が明らかになった。

第一に、衣服に関する知識不足による廃棄の増加である。特に、日本では家庭科教育の一環として衣服の管理や修繕方法が教えられるが、中国をはじめとする一部の国では家庭科の授業が存在せず、衣服を長く大切に使う文化が根付いていない。このため、衣服の適切な手入れ方法が知られておらず、結果として廃棄が多くなっている。第二に、家庭の経済状況や教育環境による学習機会の格差が顕著であることが挙げられる。家庭科教育が整備されていない国々では、衣服に関する知識が家庭の教育力に依存する傾向が強く、結果として教育格差が生じている。このような状況を踏まえ、家庭科を新設することが難しい国々でも、他教科と関連付けて学べる教科横断的なプログラムを実現することを目指した。

さらに、近年の気候変動や自然災害の増加に伴い、防災教育の重要性が一層高まっていることが考えられるが、多くの教育機関では教材費の不足や学習機会の制約が課題の一つとして挙げられる。一方、ア

パレル業界では大量の端材が発生し、その多くが廃棄されている。特に、近年増加している制服のジェンダーレス化に伴うデザイン変更によって、端材の処理や保管費用が増加していることが、官公学生服の直面する課題の一つである。

そこで、本プロジェクトでは「防災教育の課題」と「制服端材の活用」という2つの視点から、国際的な教科横断教育を通じてSDGsの目標達成に貢献できるプログラムを構築し、実践した。具体的には、制服端材を活用した防災クッション(図2)の製作ワークショップを実施し、衣服の再利用と防災意識の向上を同時に促す教育プログラムを開発した。



図2 制服端材を活用した座布団型防災頭巾

3. ワークショップ実施

本プロジェクトでは、防災意識の向上と持続可能な資源活用を目的とし、異なる対象者に向けたワークショップを実施した。いずれの活動においても、菅公学生服が提供する端材を活用し、座布団兼防災頭巾の製作を体験することで、実践的な学びの機会を提供した。

3-1. 中学生対象のワークショップ

実施日：2024年12月13日

場所：菅公学生服 本社



図3 自作した座布団型防災頭巾を用い、避難経路を確認する中学生ら
菅公学生服本社での職場体験の一環として、中学

生を対象に座布団兼防災頭巾づくりのワークショップを実施した。中学生たちは、自らの手で防災用品を製作することで、モノづくりの楽しさを体感するとともに、防災の重要性について学ぶ機会を得た(図3)。また、制服製造における端材の活用を通じて、環境負荷低減の視点を持つことの重要性も伝えることができた。

3-3. 小学生対象のワークショップ

実施日：2024年12月19日

場所：岡山市内小学校

岡山市内の小学校にて、小学6年生を対象に防災教育およびSDGs教育の一環として座布団兼防災頭巾づくりのワークショップを実施した。本ワークショップでは、SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」に焦点を当て、防災用品の製作を通じた廃棄物削減の重要性について学ぶ機会を提供した。児童たちは、廃棄されるはずだった端材を活用(図4)することで、資源の有効活用に対する意識を高めるとともに、災害時に備えることの意義を深く理解することができた(図5)。



図4 体操服の端材に、被災したときの自分へのメッセージを書き、座布団型防災頭巾に封入した



図5 完成した作品を着用する小学生ら

3-3. 留学生対象のワークショップ

実施日：2024年12月20日

場所：岡山大学 L-Cafe

岡山大学 L-Cafe にて、留学生を対象としたワークショップを開催した。本活動では、日本の防災文化やリサイクルの概念を紹介するとともに、実際に端材を活用した防災用品の製作を体験してもらった。

留学生たちは、日本独自の防災対策や裁縫技術に触れることで、異文化理解を深める機会を得た。また、参加者同士の交流を通じて、多文化共生の視点が広がり、国際的な防災教育の可能性についても考える契機となった(図6)。



図6 地震や制服端材、ミシンの操作を学ぶ留学生ら

4. 活動を通しての考察・課題

本研究では、防災教育と持続可能な生活技術の普及を目指し、教育現場、菅公学生服およびトライフープ岡山の協力を得て、地域住民や学生、留学生を対象としたワークショップを実施した。その結果、いくつかの重要な成果が得られるとともに、解決すべき課題も明らかになった。

4-1. 成果

まず、参加者の防災意識に関しては、菅公学生服が提供した端材を利用した防災頭巾製作を通じて、日常生活における防災用品の重要性を具体的に学ぶ効果が見られた。特に小学生や中学生は、自ら作った防災用品を通じて、災害時の備えを「自分事」として捉える意識が高まった。また、端材を活用することで廃棄物削減や環境保護の重要性が伝わり、持続可能な資源利用への関心を引き出すことができた点は重要である。

さらに、留学生を対象としたワークショップでは、日本独自の防災文化や裁縫技術を体験する機会を提供したことで、異文化交流の場が生まれた。これにより、多文化共生の視点が広がるとともに、防災という普遍的な課題を通じた国際的な理解が深まった。また、トライフープ岡山のホームゲームイベントに関連した活動では、防災教育をスポーツ観戦という日常の楽しみと結びつけることで、地域住民に防災の重要性を啓発する新たな手法が試みられる予定である。このような地域密着型の取り組みは、防災教育の普及において大きな可能性を持つと考えられる。

4-2. 課題

一方で、いくつかの課題も浮き彫りとなった。ま

ず、ワークショップの対象者が毎回異なるため、継続的な効果を検証するためのデータ収集や、継続可能な教材準備の開発が十分でなかった。この問題を解決するためには、継続的に参加する仕組みを構築し、長期的なデータ収集を行う必要がある。例えば、アンケート調査やフォローアップイベントの実施によって、参加者の意識や行動の変化を追跡することが有効と考えられる。

また、留学生への指導においては、言語や文化の違いが学びの障壁となる場合が見られた。この課題に対しては、多文化対応型の教材や指導方法の開発が必要である。例えば、視覚的に理解しやすい教材や、多言語対応のマニュアルを用意することで、言語の壁を低減することが考えられる。

さらに、現状では、小学生や中学生、留学生が主な対象となっているため、今後は社会人や高齢者を含む地域全体を対象に活動を広げることが求められる。特に高齢者は、災害時に支援を必要とする可能性が高いため、防災意識の向上が重要である。そのため、地域の防災訓練と連携したワークショップや、企業向けの防災研修の実施を検討することが有効である。

これらの課題を踏まえ、今後はより広範な対象者に向けた継続的な防災教育の仕組みを構築し、持続可能な活動として発展させていくことが求められる。

5. 今後の展望

本プロジェクトを通じて、防災教育の重要性が再認識されるとともに、教育・環境・防災といった社会的課題への新たなアプローチの可能性が見出された。これらの知見を基に、今後の発展に向けて、より包括的かつ持続可能な取り組みを展開することが求められる。

第一に、他教科との連携を強化し、防災教育の学際的な広がりを追求する。科学、地理、デザインといった異なる分野と結びつけることで、学習の多様性を高めることが可能である。例えば、科学教育では地震波の伝播や火災の発生メカニズムを取り上げ、地理教育では災害リスクの高い地域や防災計画の理解を促進する。また、デザインの観点を取り入れることで、防災用品の改良や伝統技術を応用した新たな防災アイテムの開発につなげることが期待される。

第二に、多文化共生社会への対応を視野に入れた防災教育プログラムの構築を進める。留学生の経験を活かし、異なる文化圏の防災文化や技術を取り入れた教材の開発を進めるとともに、オンライン形式の国際ワークショップを開催し、外国人住民や留学生が地域の防災活動に参加しやすい環境を整備する。

言語・文化の壁を越えた支援体制の充実により、地域社会全体の防災意識の向上が期待される。

第三に、防災教育の地域社会への普及を促進するため、企業や自治体との連携を強化する。社会人や高齢者向けの防災プログラムの開発を進めるとともに、防災イベントや地域祭りにおいて体験型プログラムを提供し、幅広い世代が自然に防災意識を高める機会を創出する。また、活動の持続性を確保するための基盤整備にも注力し、企業や自治体、教育機関との協力関係を強化することで、資金や人材の確保を図り、プロジェクトの長期的な発展を支える体制を整える。

また、研究機関との連携を深め、最新の防災科学の知見を教育現場に取り入れることも重要である。災害時の避難行動に関する心理学的研究や、建築工学に基づく耐震設計の考え方を取り入れた教材開発を行うことで、防災教育の質をさらに向上させることができる。これらの取り組みを通じ、防災教育を基軸とした多文化共生社会の実現に貢献し、持続可能な防災意識の醸成を目指すとともに、教育の枠を超えた社会全体の防災力向上へとつなげることを展望している。

謝辞

本プロジェクトは、多くの企業や地域の皆様のご支援により実現いたしました。ご指導いただいた先生方をはじめ、本活動にご協力いただいたすべての方々に、心より感謝申し上げます。

特に、菅公学生服株式会社には多大なるご支援を賜り、制服端材の提供をはじめ、アパレル業界の課題や現場の知見を共有していただいたことで、より実践的な防災教育プログラムの開発が可能となりました。またトライフープ岡山の皆様には地域活動の場をご提供いただき、参加者同士の学びを深める貴重な機会を得ることができました。

今後も、教育と社会をつなぐ実践的な活動を継続し、防災教育とSDGsの推進に貢献してまいります。

参考文献

- 1) 文部科学省. (2024). 令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査. https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_01.pdf (参照 2025-02-13)
- 2) 株式会社廃棄物工学研究所. (2020). 世界の廃棄物発生量の推計と将来予測 2020年改訂版. <https://www.riswme.co.jp/> (参照 2025-02-13)

材料を用いた子どもの遊びの姿収集プロジェクト

チーム名：岡大あそびラボ

溝上怜海，青木萌華，景山愛梨，曹文博，魏若杉，万志冬

本プロジェクトの目的は、子どものすべての活動の姿を遊びの視点から捉えた事例を動画収集することである。そして、収集した子どもたちの多様な姿の動画を、子どもの遊びや学びについて研究する「岡山大学大学院教育学研究科 岡大こどものミュージアム(以下、岡大こどものミュージアムと表記)」に、遊びの事例として公開することで、今後の子ども研究に寄与したい。観察方法について、まず大学生が様々な素材で遊び、子どもの遊びを想定した。その後、子どもの遊びの実際を観察するため、小学校低学年児童とその保護者を対象とした遊びのワークショップを行い、想定外であった行為について、活動の記録やアンケートなどからその行為が起きた状況や子どもの思考などを分析・考察した。その結果、子どものすべての行為に意味があり、身近な素材の特性や現象を楽しんでいることが分かった。そして、観察の視点として、子どもと同じ目線の高さで観察することや、想定外の道具や素材の扱いに着目することで、新たな遊びを見取ることができ、子どもへのこれまでにない関わりにつながる可能性が示唆された。

Keywords：遊び，子ども，参与観察，見取り，素材との関わり

1. プロジェクトの背景

ピアジェによると、遊びは「基本的には単なる機能的同化、あるいは再生的同化である」¹⁾り、その中でも特に「努力とか制限とかなしに活動それ自体に実在を同化する」²⁾ 純粋同化に遊びの特質があるという。同化とは、外界の情報を自分が持つ既存の概念に取り入れ、外界を理解していくことである。また、ヴィゴツキーによると遊びは「将来の活動で子どもに求められる関係を学び、自分の原始的本能を発達させる」³⁾ 活動であるという。これらのことからわかるように、遊びは、身の回りのものごとを理解したり、社会的に人やものとの関係性を築いたりするなど、人の成長において重要な活動である。

しかし、渡辺広人と佐藤公代によると現代の子どもは遊ぶ「空間」「時間」「仲間」がないという⁴⁾。一方で、「幼児の自己表現は素朴な形で行われることが多い」⁵⁾ ことや、「子ども自らが『わけのわからない』遊びを目的なしに作り出」⁶⁾ すことがある。このことから、「子どもの遊び空間は大人から禁止されることによって狭められている」⁷⁾ とも指摘されるように、遊び場が減ったため遊ばなくなったのではなく、大人が遊び場や遊びを限定的に捉えているために、子どもの遊びを見取れなくなっているのではないかと考える。「鬼ごっこ」や「かくれんぼ」のように広く共通認識されている遊び以外にも、日常生活の様々な状況で遊びはなされているのではないだろうか。

2. 調査・分析方法の検討—先行研究より

遊びについて、これまで様々な観点から定義づけや分類が試みられてきた。例えば、カイヨワは、ホイジンガやヴァレリの定義を分析して、(1)自由な活動、(2)隔離された活動、(3)未確定の活動、(4)非生産的活動、(5)規則のある活動、(6)虚構の活動という遊びの特性を挙げた⁸⁾。また、ピアジェは遊びを発達段階で捉え、(1)機能的あそび、(2)象徴的あそび、(3)ルールのあるあそびの3つに分類している⁹⁾。

村田透は、幼児期の子どもの造形表現過程の具体性を明らかにするため、「大人の常識(知識や体験の総体)を一旦括弧に入れ、子どもの行為を〈いま—ここ〉の場面に即して相対化し」¹⁰⁾、花篤實らの造形表現分類¹¹⁾を基に観察された造形遊びの分析・考察を行った。また、これまでの遊びの心理学的研究を整理し、新たな遊び解釈の構造モデルを提案している清水武によると、「『遊びにおける楽しさはいかにして創発するのか』、それを『遊び手と行為の機会との関係性の在りかた』として考え、そのプロセスを含めた存在論的生成を全体から理解すること」¹²⁾が、ピアジェ以降の我々に残された重要課題だという。つまり、これまでの遊びに特徴的な要素を集めることで遊びを特定しようとしたり、遊びを発達段階で分断したりする遊びの捉え方だけではなく、遊びを「全体で生じる状況」として捉える視点が必要だと言えよう。

したがって、本プロジェクトでは、遊びを子どもの能動的な行為だけでなく、子どもと環境との関係から発生する状況として捉える。また、日常での子どもの見取りの視点を得るため、身近にある素材が

子どもたちの遊びをどう誘発しているのかという視点から、生活に身近な素材や道具を用意し、他者との相互作用やものとの関係性の変化に着目して観察・分析することとした。その際、指導や教示は行わないが、筆者らの設定した活動は「材料・素材へのかかわりそのものや技法という行為そのものを楽しむ」¹³⁾ 造形遊びに近いと考え、村田の記録や分析の方法を参考にした。

表1 村田(2016)「幼児の造形表現の分類」の「造形遊び」欄¹⁴⁾

幼児の造形表現の分類	幼児の造形表現の特徴や内容
空間遊び	場所とか環境(木立、ブランコ、すべり台など)へ全身を使って働きかける動きが特徴の形には残らない造形活動。
材料遊び	材料、材質へのかかわり、材料体験、材質や機能のたしかめの活動。以下の内容を含む。 ①材料集め(収集活動)。 ②材料経験(材料への興味づけ、材質感の経験・読み取り、材料への働きかけによる特質、機能への関心)。 ③材料遊び(操作、変形、加工による造形へのアプローチ)。
構成遊び	材料を並べたり、組み立てたり、飾ったりする活動。材料を並べて絵にしたり、通信したりする活動や身体の飾りたてをしていく活動とも重なり合う。
操作遊び	材料・用具を使って、点を打ったり、線を引いたり、形をとったりといった造形活動。技法的な操作遊び。
模倣遊び	実際のものに近づけたい、似せたいという願望と多分に重なる造形活動。 自然物、人工物、既成品などの形をイメージに合わせる「見立て遊び(形みつけ)」や、本人がそのものになりきるといったイメージにかかわる造形活動。

3. 遊びを観察、収集するための方法

3-1 ワークショップの実施

先行研究より、子どもの遊びの実例を得るためには、大人の想定外の行為から事例を抽出する必要があると考えた。そのため、まず大学生が遊ぶ活動を行い、参与観察によって見られた行為を整理した。その後、主に小学校低学年児童とその保護者を対象とした遊びワークショップを開催し、参与観察やアンケート調査を行った。ワークショップの実施概要は表2の通りである。

表2 ワークショップ、参与観察の実施概要

(1) 大学生を対象とした遊びワークショップ 日時: 10月23日 15:30~17:30 対象: 大学生と大学院生6名 場所: 岡山大学教育学部東棟彫刻室 材料・道具: ビニールプール、土、ロール紙、ウエス、バケツ、水、片栗粉、小麦粉、輪ゴム、絵の具、セロテープ、PEテープ、カラーセロハン、発泡スチロール、マーカー、はさみ、パス、クレヨン、段ボールカッター、ビニール袋(45L, 90L, 3.5m×3.5m)、防災用アルミシート
(2) 小学校低学年児童を対象とした遊びワークショップ 日時: 11月24日「あそび研究会」13:30~15:30 対象: 小学生低学年児童9名、幼稚園児2名、保護者9名 場所: 岡山大学教育学部講義棟5101教室 材料: (1)の材料から土を除き、シュレッダーした紙、ペットボトルキャップ、2L空きペットボトル、粘土を追加。 活動の指示は「ここにあるもので遊んでいいよ」のみであり、意図的な問いかけや指導は行っていない。子どもが発案し主導する

活動に観察者(研究メンバー)が加わり、動画撮影をしていた。



参考: (2)ワークショップ会場(左)と参与観察時の様子(右)

3-2 調査、分析の方法

調査、収集したデータは以下の通りである。

①大学生と保護者と子どもへのアンケート

ワークショップ後に参加者にアンケートを実施し、今回の活動で自分がどのような遊びをしたのかを書き出してもらった。加えて、保護者と子どもには、普段の遊びの内容や頻度を質問し、活動を分析する際の参考資料とした。

②動画記録と観察を基にしたエピソード記述

大学生と子どもの材料を用いた遊びの様子を、参与観察しながら動画記録する。大学生の活動では、①の回答を基に、動画記録を確認し、遊びの事例を整理した。子どもの活動では、大学生では見られなかった行為に着目し、観察後には観察者でもあるプロジェクトメンバーで振り返りを行い、事例の抽出とエピソード記述を作成した。

③保護者と子どもへのインタビュー

事例の偏りや観察者と子どもとの認識の乖離を防ぐため、②で抽出した事例について、サイトに掲載予定の遊びの説明文と動画を確認してもらい、子ども本人による「遊びの名前」の命名と、説明に対する意見を聞いた。

3-3 倫理的配慮

調査の実施にあたっては、調査対象となる子どもと保護者に本研究の目的・方法を説明し、事前に使用する材料へのアレルギー有無の確認や、肖像権の使用等の了承を得た上で、不利益が生じないように十分に配慮した。

4. 結果

4-1 大学生の活動のみに見られた行為

大学生の活動にのみ見られた行為を、造形遊びで分類される可能性のある内容と共に表3に記した。大学生の遊びでは、発見できた行為32件のうち、複数人で行っていた行為が19件あり、他者への働きかけや役割の分担など、他者を意識した遊びが多く見られた。また、見立てや、工作から始まるごっ

こ遊びのような行為が8件見られた。

表3 大学生の活動でのみ見られた行為 (一部)

行為	複数人 /一人	分類の 可能性
ビニール袋にマーカーで描く 結んだビニール紐に絵の具を付けてスタ ンプのようにたたく	複数人 一人	操作遊び 操作遊び
ビニールひもで体を縛る アルミシート、ビニール袋を腰に巻く(服 をつくる)	複数人 一人	材料遊び 模倣遊び
アルミシートを被せようとする、逃げる カラーセロハンでパーソナルカラー診断 ごっこ	複数人 複数人	空間遊び 模倣遊び
カラーセロハンで寝ている人の足を擦る 粘土でハンバーガーをつくる	複数人 複数人	空間遊び 模倣遊び

4-2 児童、幼児の活動のみに見られた行為

4-1と同様に、児童、幼児の活動にのみ見られた行為を表4に記した。児童、幼児の活動では、大学生で見られた紐、はさみ、ペンなどの道具を使った行為はほとんど確認できなかった。一方、大学生では使われなかった発泡スチロールや、水などが使われた。水は活動前の想定では、粘土に混ぜたり手を洗ったりするために用意していた。しかし、絵の具の乗った紙の上に水を落とす事例や、色水をつくる事例など、遊びの材料として扱う様子が見られた。また、発見できた行為48件のうち、「材料遊び」に分類される可能性のある行為が24件と多く、性質の確かめや材料同士の組み合わせ、材料の収集を楽しむ様子が見られた。児童、幼児の活動のみで見られた事例の一部を次章で取り上げる。

表4 児童、幼児の活動でのみ見られた行為 (一部)

行為	複数人 /一人	分類の 可能性
アルミシートで隠れ家をつくる	複数人	模倣遊び
セロハンで色水をつくる	複数人	材料遊び
シュレッダーの紙を高く持ち上げる	複数人	空間遊び
ペットボトルキャップを分類	一人	構成遊び
ペットボトルキャップをビニール袋に 乗せて落とす	複数人	空間遊び、 材料遊び
水を落とす	一人	材料遊び
片栗粉等を混ぜた粘土で団子をつくる	複数人	材料遊び
発泡スチロールをこする	複数人	材料遊び
ペットボトルに発泡スチロールと水を入 れる	一人	材料遊び
アルミシートの反射を眺める	複数人	材料遊び
発泡スチロールを壊す	複数人	材料遊び

5. 事例の分析・考察

(1)エピソード1 児童A「アルミシートの反射」

表5エピソード1は、8歳の児童Aの事例である。児童Aは防災用アルミシートを手に取り、ビニール袋の上に乗せて、それを袋の中から見上げた(No.1-1,1-2)。それに気づいた児童Bが驚いた様子で駆け

寄り、児童Aは床のビニールシートが反射して見えることを伝える(No.1-3)。アルミシートの反射に気付いた児童Aは児童Bに発見を共有し、協力して居心地の良い空間をつくらうとしていたことがうかがえる。

表5 エピソード1 児童A「アルミシートの反射」

分:秒	No.	エピソード記述 登場人物:児童A, B	場面の様子
00:01	1-1	A:「あっこれを一(6秒無言)そ うしたらきれいかも」 A:アルミシートをビニール袋 の上に乗せる。	
00:20	1-2	A:ビニール袋の中に入る。 A:「おお、いいじゃん」	
00:27	1-3	B:「ええー!!」 B:児童Aの方を見て、駆け 寄ってくる。 A:「この青いやつが反射し て見える」	
01:40	1-4	A:「居心地いいっていう」 A:両手足を広げてビニール袋 の中で仰向けになる。 B:袋の外からアルミシートの 位置を調整している。	
事後インタビュー「遊びの名前」:「キラキラお空」			

(2)エピソード2 児童A, C「発泡スチロールの粉」

表6エピソード2は、児童Aと8歳の児童Cの事例である。児童Aは発泡スチロールをこすり合わせ、削っている(No.2-1)。そこに、児童Cがやってきてペットボトルを近づけると、特に何か言われたわけではないが児童Aは「確かに」と言って発泡スチロールの粉をペットボトルに入れようとし始めた(No.2-2)。紙面の関係上紹介できないが、その後、童謡「ゆき」を歌ったり、粉の入ったペットボトルに水を入れたりする様子が見られた。事後インタビューより、友達と協力してスノードームをつくらうとしていたことが分かっている。材料をつくることや集める行為自体を楽しんでいる可能性がある。また、児童Cのように、児童Aの生み出した素材の面白さに気づき、それを集めることで価値を共有しようとしているとも考えられる。

表6 エピソード2 児童A, C「発泡スチロールの粉」

分:秒	No.	エピソード記述 登場人物:児童A, C	場面の様子
00:01	2-1	A:両手に発泡スチロール を掴み、発泡スチロール 同士をこすり合わせる。	
00:08	2-2	C:ペットボトルを児童 Aに近づける。 A:「あ、確かに、でもこ こに入るかな」 C:「ははは(笑い声)」	

00:14	2-3	A:「入らんなあ」 C:「だめだね、これ以上入ったらさ」 A:「たまにしか入らんなはは(笑い声)」 C:「まあいっかこれで。あそうそう」
事後インタビュー「遊びの名前」:「雪を降らせよう!ゴシゴシ発泡スチロール」		

6. 本プロジェクトの成果と今後の展望

収集できた子どもの遊びの姿の動画記録のうち、13件は、「岡大こどものミュージアム」にて公開予定である。サイトでの表示例は図1の通りである。

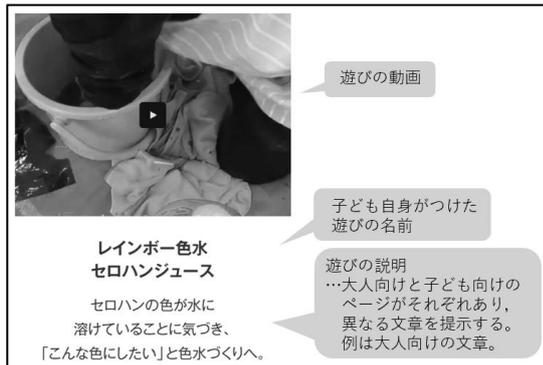


図1 サイトでの「遊びの姿」の表示例

本プロジェクトにより、アルミの反射に着目して快適な居場所をつくらうとする様子(エピソード1)や、発泡スチロールの粉から遊びを発展させていく様子(エピソード2)など、身近な素材や現象に面白さを見出している姿が観察された。これらのことから、子どものすべての行為に意味があり、子どもにとって身の回りのもの・ことすべてが遊びの材料になり得ることが明らかになった。このような発見は、観察者であるプロジェクトメンバーが、どの状況でも子どもの行為を遊びの視点から捉えようとし、観察や動画の分析を行った結果である。これまでに指摘されてきた遊びや遊び場の減少は、子どもと材料、環境との間に関係が生じていることへの大人の「気づきの減少」であるのかもしれない。すべての行為や環境が遊びにつながっているという視点で子どもを観察することが、子どもと環境との新しい関係性や遊びに気付くきっかけとなる可能性がある。

また、大人の想定外の材料の組み合わせや、本来の用途とは異なる道具の使い方などに注目することで、遊びを見取れる可能性がある。今回収集された事例は、子どもと一緒に遊んでいた観察者からのエピソードの提供や、子どもの視線に近い高さで撮られた映像によるものである。「子ども自身」を観察することも大切だが、「子どもの見ている方向」を見ようとすることも必要であろう。反対に、大人が当たり前だと思っていることを子どもがしたときに、そ

の行為に注目することで、遊びに気付ける可能性がある。そのとき子どもは新しい概念形成をしようとしているかもしれない。また、大人にとっても、既知のものでも新しい使い方を試し、知らないものとして観察し直してみる態度が、遊びの楽しさや、ものとの新しい関係性を創る可能性がある。

今後の展望としては、幼児や中学生・高校生などにも観察の対象を拡げ、遊びの事例数を増やすことである。また、今回は材料を用いた遊びの姿を観察したが、物を使わない遊びや特に設定されていない環境での遊びもあるだろう。カメラの位置等の環境設定や調査方法を検討し、様々な自然な遊びの様相を捉え、分析することが今後の課題である。

謝辞

本プロジェクトを進めるにあたりご協力していただきました、岡山大学教育学系事務局長様、小学校の校長先生方や学習塾の皆様、ワークショップに参加して下さった皆様、ご指導賜りました早川倫子先生に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 1) J. ピアジェ 著, 大伴茂 訳, 1988, 『遊びの心理学』, 黎明書房, p. 12
- 2) 同上, p. 16
- 3) ヴィゴツキー 著, 柴田義松・宮坂瑠子 訳, 2005, 『教育心理学講義』, 新読書社, p. 57
- 4) 渡辺広人, 佐藤公代, 2005, 「児童の遊びに関する研究—社会的スキル, 向社会的行動, 肯定感との関連について」, 愛媛大学教育学部紀要, 第52巻第1号, p. 61
- 5) 文部科学省, 2008, 『幼稚園教育要領解説』, フレーベル館, p. 171
- 6) 下山田裕彦, 結城敏也, 1991, 『遊びの思想』, 川島書店, p. 45
- 7) 同上, p. 44
- 8) ロジェ・カイヨワ 著, 多田道太郎・塚崎幹夫 訳, 1990, 『遊びと人間』, 講談社学術文庫, p. 40
- 9) 前掲1), pp. 51-58
- 10) 村田透, 2016, 「『造形遊び』の題材における幼児の造形表現過程に関する研究」, 美術教育学(美術科教育学会誌), 第37号, p. 415
- 11) 花篤實・岡田愨吾・辻正宏 編著, 1994, 『造形表現 理論・実践編』, 三晃書房, pp. 54-59
- 12) 清水武, 2004, 「遊びの構造と存在論的解釈」, 質的心理学研究, 第3号No. 3, p. 122
- 13) 前掲10), p. 417
- 14) 前掲10), p. 417

潜在的なジェンダーバイアスに関する研究

チーム名：性教育課題解決推進課

岡美空, 加藤七海, 白石亘, 林加奈子, YAN SU, YIN JIE

本研究は、社会における潜在的なジェンダーバイアスの影響を明らかにし、その課題解決に向けた具体的な方策を提案することを目的とした。ジェンダーバイアスが他者の印象や職業、役割の想定にどのような影響を及ぼしているかを分析した。岡山大学教育学部の学生を中心とした様々な人にアンケート調査を行った。結果として、男性らしさ、女性らしさに関する伝統的な固定概念を崩すことができていない現状が浮き彫りになった。一方で、多くの学生は、ジェンダーバイアスについて解決すべき課題であるとの認識を持っていることが明らかになった。アンケート結果の解析から、無意識の偏見が教育を通じて次世代に引き継がれるリスクを指摘し、公平で多様性を尊重する教育の推進が、より包括的な社会の実現に貢献する可能性を示唆した。

Keywords：ジェンダーバイアス, 男女格差, 男女共同参画, 多様性

1. 背景と目的

近年、ジェンダーに関する興味が高まっている。世界経済フォーラムが発表する各国のジェンダーギャップ指数の順位では、日本は118位であり、G7の中では最下位である（図1）。この原因の一つに、日本国内におけるジェンダーバイアス（性差による偏見や固定概念）による男女格差が挙げられる。男女格差問題の対策として、政治の分野では女性枠を確保し、女性議員の人数を増やす取り組みが行われている。しかし、単に男女の人数を平等にすれば、ジェンダーバイアスが解消されるわけではない。数の平等は重要な一歩ではあるが、それだけでは根本的な課題の解決には至らない。ジェンダーバイアスは、性別に基づく固定観念や社会的期待から生じ、職場や教育、家庭生活など、さまざまな場面で人々の行動や選択肢を制限する原因となっている。性別を理由に活躍のチャンスが奪われることのない、その人の能力が公平に評価される社会を目指すべきである。

ジェンダーバイアスを持つ原因としては、歴史的な背景、それらを基にした時代錯誤的な制度や法律の存在、そして、我々が生きていく中で自然に形成される先入観などが挙げられる。

本研究では、一人一人が持っている無意識のうちに持つジェンダーバイアスの現状を明らかにすることを目的とした。このバイアスは、社会的・文化的背景に影響を受けて形成され、多くの場合、本人が意識しないまま他者への評価や行動に影響を及ぼす。今後、その無意識的な偏見が社会的な役割や職業に

どのように影響しているかを探る。

順位	国名	値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
7	ドイツ	0.810
14	英国	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
116	バーレーン	0.666
117	ネパール	0.664
118	日本	0.663
119	コモロ	0.663
120	ブルキナファソ	0.661

図1 各国のジェンダーギャップ指数順位¹⁾

2. 方法

2-1 ワークショップ企画

岡山大学教育学部生と院生を中心に、身近なジェンダーバイアスに気づき、教育を通して解決する手立てを発見するためのワークショップを企画した。市民団体「ジェンクロス・カワサキ」が製作した「ジェンダーもやもや発見カード」²⁾を参考に、岡山大学教育学部研究生オリジナルの「ジェンダーバイアス

カード」を作成し、教育現場でジェンダーバイアスを解決するための取り組みを考案するものだった。しかし、ワークショップ開催に必要な参加者数を集めることができなかつたため、ワークショップは中止となった。したがって、同時進行で準備していたアンケート調査においてワークショップへ参加しなかつた理由を質問項目に加えることで、これから教育に携わろうとしている教育学部生のジェンダーに関する知識・関心を調査した。

2-2 アンケート調査

岡山大学教育学部の学生を中心に、二つのアンケート調査A,Bを行った。このアンケートの主な対象は尾島卓先生の授業を履修している岡山大学教育学部2年生とした。アンケートAは1月15日から1月22日にかけて実施した。調査対象者の持つジェンダーバイアスを明らかにすることを目的として行った。アンケートBは1月22日に実施した。ジェンダーバイアスに関する対象者の考えと、本研究のようにジェンダーバイアスを取り扱ったアンケートに関する回答者の考えの二つを探ることを目的として行った。アンケートA,Bの二つの回答を分析することによって、ジェンダーバイアスの現状を明らかにし、その要因を発見することをねらいとしている。以下に実際のアンケート項目を表1,2に示す。

表1 ジェンダーバイアスに関するアンケートA質問項目

①次の状況の登場人物について、あなたは『最初に』男性・女性どちらであると連想しましたか？	①-6 Fさんは初めて友達に手作りのお菓子をプレゼントをしました。Fさんは？
①-1 Aさんは趣味でぬいぐるみを集めるのが好きです。連想したのは？	②職業のイメージについての質問です。次の職業を聞いてあなたは男性・女性どちらを連想しますか？(例：CEO、社長、教師、医者、保育士)
①-2 Bさんは趣味で模型飛行機を集めるのが好きです。連想したのは？	③あなたは英会話教室を経営しています。次の人からあなたは誰を採用しますか？選択してください。
①-3 Cさんは子どもが習っているピアノの初舞台を見に来ました。Cさんの子どもは？	③-1 次の資格を習得している人
①-4 ある上司が部下であるDさんに対して、『2~3年海外部署への転勤すること』を条件に昇進の話を持ちかけました。Dさんは？	③-2 次の経験をしている人
①-5 Eさんは教師をしています。Eさんは子どもの迎えがあるので、夕方は定時で上がらせてもらっています。Eさんは？	③-3 次の学部を卒業している人

表2 ジェンダーバイアスに関するアンケートB質問項目

①あなたの性別を教えてください	④ジェンダーバイアスについてどう思いますか？(複数回答可)
②昨年12/19(木)のワークショップには参加されましたか？	⑤-1 前回のアンケートでは、皆さんもつジェンダー観について調査するために、何らかの職業や役割について男女に振り分けていただきました。このようなアンケート調査について答えることに抵抗はありますか？
③②で「いいえ」と回答された方へ ワークショップに参加されなかつた理由として最も該当するものを教えてください。	⑤-2 ⑤-1で『はい』と回答した方へ。それはどのような理由ですか？
⑥今回のアンケートを通してあなたが感じたこと、思ったことを教えてください。	

3. アンケート結果

3-1 アンケートA

アンケートAでは、合計127名の回答を得た。質問①~③の回答結果を集計し、それぞれ表3~5に示す。

表3 アンケートA① 人物の特徴から連想する性別

①-1 趣味でぬいぐるみを集めているAさん	
男性	0.8%
どちらかという男性	3.9%
どちらかという女性	59.8%
女性	33.9%
無回答	1.6%
①-2 趣味で模型飛行機を集めているBさん	
男性	46.5%
どちらかという男性	50.4%
どちらかという女性	2.4%
女性	0.8%
無回答	0.0%
①-3 ピアノを習っているCさんの子ども	
男性	3.9%
どちらかという男性	13.4%
どちらかという女性	60.6%
女性	15.0%
無回答	7.1%
①-4 海外転勤を持ち掛けられたDさん	
男性	31.5%
どちらかという男性	54.3%
どちらかという女性	6.3%
女性	2.4%
無回答	5.5%
①-5 子どもを迎えに行くEさん	
男性	2.4%
どちらかという男性	3.9%
どちらかという女性	53.5%
女性	37.0%
無回答	3.1%
①-6 手作りのお菓子をプレゼントしたFさん	
男性	3.9%
どちらかという男性	5.5%
どちらかという女性	42.5%
女性	44.9%
無回答	3.1%

表4 アンケートA② 職業・役職から連想する性別

	男性	どちらか〜男性	どちらか〜女性	女性
保育士	0.0%	0.0%	31.7%	68.3%
看護師	1.6%	0.0%	38.9%	59.5%
CA	3.2%	1.6%	30.2%	65.1%
教師	5.6%	32.5%	34.9%	27.0%
医者	35.7%	61.9%	0.8%	1.6%
社長	32.3%	62.2%	3.9%	1.6%
CEO	42.9%	52.4%	2.4%	2.4%
トラック運転手	63.8%	35.4%	0.8%	0.0%
自衛隊員	69.6%	28.8%	0.8%	0.8%
単身赴任中の社員	73.2%	26.0%	0.0%	0.8%

表5 アンケートA③ 英会話教師に採用したい人物

③-1 次の資格を取得している人	
TOEIC800点	44.9%
中学校、高校教諭一種免許（英語）	44.1%
英語検定準2級	7.1%
無回答	3.9%
臨床検査技師	0.0%
医師免許＋自動車運転免許	0.0%
③-2 次の経験をしている人	
半年間オーストラリアへ語学留学	51.2%
2年間家庭教師のアルバイト	32.3%
3年間学童保育のアルバイト	10.2%
無回答	3.9%
2年間飲食店でのアルバイト	0.0%
1年間コールセンター業務	0.0%
③-3 次の学部を卒業している人	
教育学部	66.9%
文学部	15.7%
無回答	10.2%
医学部	6.3%
理学部	0.8%
経営学部	0.0%

3-2 アンケートB

アンケートBでは、合計42名の回答を得た。質問③、④の回答結果を集計し、表6に示す。

表6 アンケートB③④ジェンダーバイアスに関する意識

③ワークショップに参加しなかった理由	
既に予定があった（バイト、私用等...）	69.0%
面倒だった	9.4%
大学院生のイベントに参加する勇気がなかった	7.1%
知らなかった	12.0%
「ジェンダー」というテーマが難しそうだった	2.4%
④ジェンダーバイアスについてどう思いますか？（複数回答可）	
身近な課題である。	64.3%
解決すべき課題である。	59.5%
興味深い課題である。	31.0%
触れづらい課題である。	28.6%

質問⑥「今回のアンケートを通してあなたが感じたこと、思ったことを教えてください。」に対する自由記述回答の一部を以下に示す。

・確かにイメージの偏りがある職業が多く挙げられていたが、反対の性別の人もいることを理解しているので、片方しか答えられないのが難しかった。

・質問文を見て、性別を答える時、私たちは知らず知らずのうちにジェンダーバイアスを持っているのだということを体験できた。

・センシティブで触れにくい話題であると思われがちであるが自分が思うよりも身近で考えなければならぬ話題だと思う。

・男女差別とかをしているつもりはなくても無意識にそういった一部の人が傷つく発言をしてしまっているかもしれない、きちんと考えて発言しようと思った。

・身近な人にもジェンダーが曖昧な人がいるが、どれか特定のジェンダーに分類する必要もなく、個性の範囲として認められるべきではないかと思った。

・男女差別とかをしているつもりはなくても無意識にそういった一部の人が傷つく発言をしてしまっているかもしれない、きちんと考えて発言しようと思った

・小学生や中学生の教科書の、職業カードや単語集のページに描かれたイラストにジェンダーバイアスがあるように思ったが、最近の改訂ではそのバイアスが少なくなっているように感じた。

4. アンケート結果の考察・課題

4-1 アンケートA

A②③より、ジェンダーに関する要素がない質問では、回答者が資格や学歴、経験などの能力によってのみ職業の適性を判断することが示されている。一方で、保育士・看護師・CAなどの伝統的なピンクカラージョブは女性をはっきりと連想させ、医者・社長・CEOなどの社会的地位の高い役職、トラック運転手・自衛隊員・単身赴任中の社員は男性を連想させるという現状があり、ジェンダーバイアスの潜在的な性質の高さが明らかになった。

唯一、教師だけがおよそ4対6の割合で男女が連想される職業であり、教育従事者はその特徴を認識し、子どもや社会に向けて訴える必要があると言える。文部科学省が発表した令和5年度公立学校職員人事行政状況調査によると、女性管理職（校長及び教頭・副校長）の割合は24.9%で、過去最高である³⁾。平成27年度調査以降、女性管理職の割合は増え続けており、今後も増えていくと予想される。将来を担う子どもたちの最も身近な管理職は校長・教頭であり、そのイメージが変わることで、社会全体のジェンダーのイメージが変容する可能性があると考えられる。

4-2 アンケートB

Bより、ジェンダーバイアスを身近な解決すべき課題と認識している人が多いことが分かるが、一方で、身の回りで傷つく人が存在するかもしれないと

いう危険があり、触れづらく解決しにくい課題になっていることが読み取れる。他者のジェンダーバイアスのみならず、自分のジェンダーバイアスについて改めて認識する取り組みと、当たり前になっている価値観への問題提起を行い続けることによって、課題解決に近づくとと言える。

ワークショップの参加者が集まらなかった最も大きな要因は、日付設定のミスであると考えられる。チーム6人全員が参加できる日時を優先した結果、教育学部生や院生の都合の合う時間に開催できず、人が集まらなかったと考えられる。また、ワークショップの開催自体を知らない学生もいたことから、告知が足りなかったと考えられる。加えて、学生がジェンダーバイアスと聞いてどのような印象を持つかということ想定した告知方法を行うべきであったと示された。

オンラインアンケートを通じてデータ収集を行った本調査の課題点は、回答者の男女比が偏っており、女性が多く男性が少ないことである。そもそもチームメンバーに男性が1人であることや、岡山大学教育学部には女性に比べ男性が少ないことによってこの偏りが発生したと考えられる。この偏りを考慮し、調査結果の解釈には注意が必要である。また、今後の研究では、中心とするアンケートの対象者を固定したうえで、男女の偏りに注意しつつデータを収集することで、多様なサンプルと世代によるバイアスの違いなども導出できる方法を検討していきたい。

5. 今後の展望

先行研究において、ジェンダーに関する考えは、男女という性別二元論から「性には多様性がある」に変わり、それにより社会全体におけるジェンダー推進の効果が見られる、との報告がある⁴⁾。つまり、ジェンダーに関する議論と性的マイノリティなどの議論は切り離されるべきではなく、相互に関連している。本研究では性的マイノリティなどの問題には触れていないが、課題解決のためには今後そこに切り込む必要もあると考えた。

我々が考える理想は、「性別による固定観念や偏見が解消され、すべての人が平等に機会を得て、個人の能力や希望に基づいて生きられる社会」の実現である。以下に具体的な成果の展望を説明する。

(1) 個人レベルでの成果

性別に基づく「女性らしさ」「男性らしさ」といった固定観念から個人が解放され、性別に関係なく自分で選択できる社会。

例：女性がキャリアを選んでも「家庭との両立」と問われることなく、男性も「育児休暇をとるべきではない」といったプレッシャーを受けない。

(2) 社会レベルでの成果

職場における性別格差がなくなり、平等な雇用や昇進、賃金の実現される。教育においてジェンダーに基づいた偏見がなくなり、生徒が性別に関係なく学びたい分野に挑戦できる。

例：男女の平均賃金格差や雇用格差の解消、家庭科や体育など、性別に分けられたカリキュラムの見直し。

(3) グローバルレベルでの成果

国際社会において、性別やジェンダーに関係なくすべての人が平等に扱われる枠組みが強化される。

例：持続可能な開発目標（SDGs）の目標5（ジェンダー平等）の達成。LGBTQ+の権利が各国で法制化される。

謝辞

本研究を進めるにあたりご協力して頂きました尾島卓先生、ご指導賜りました長岡功先生、およびアンケート調査にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 内閣府男女共同参画局 (2024) 男女共同参画に関する国際的な指数
https://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html (最終アクセス 2025年2月5日)
- 2) GenxrossKawasaki (2024) ジェンダーもやもや発見カード 使い方ガイド
https://www.youtube.com/@genxross_kawasaki (最終アクセス 2025年2月5日)
- 3) 文部科学省 (2024) 令和5年度公立学校教職員の人事行政状況調査について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00008.htm (最終アクセス 2025年2月5日)
- 4) 閻 亜光 (2023) 日本企業における性的マイノリティ取り組みの捉え方と新たな方向性～文献レビュー研究を用いて～
https://ritsumei.repo.nii.ac.jp/record/18326/files/bks_46_yan.pdf (最終アクセス 2025年2月5日)

主体的な防災行動を育む防災教育の実践

チーム名 : BRAIN TO BODY

白銀美里, 山田愛莉, DA WA, REN PEIYE, WU QIANQIAN, 池田祐基

1990年代以降, 減災には「自助・共助・公助」が不可欠であり, 国民一人一人が主体的な防災行動を身につけることや地域コミュニティの構築による地域における防災意識の醸成が推進されている。しかし, 防災教育は, その担い手不足や多様な種類の防災教育の素材やコンテンツを幅広く活用するに至っていないという課題が指摘されている。本研究では, 「主体的な防災行動を育む」「地域コミュニティの構築につながる」「汎用性が高い」という現在の防災教育に求められる3要素を取り入れた防災教育の実践を試みた。取り組んだ防災教育の内容は, 中学生による学区に根差した防災すごろく作りである。さらに, 「主体的な防災行動を育む」という要素に関しては, 「あらゆる被害を想定する力(被害想定能力)」と「災害への不安傾向」に着目し, 本実践による教育効果を測定した。その結果, 被害想定能力は変容がみられ, 災害に対する不安傾向は低下した。しかし, 「被害想定能力」と「不安傾向」に関連はなかったため, その要因については今後明らかにしていく必要がある。

Keywords : 防災すごろく, 地域コミュニティ, 被害想定能力, 防災意識尺度, 汎用性

1. 現在の防災教育における課題

阪神・淡路大震災以降, 災害を未然に防ぐことを目的とした「防災」対策から災害発生を想定した上で被害を最小限に抑えることに重点を置く「減災」対策がとられるようになった。被害軽減には「自助・共助・公助」が不可欠とされるが, 今後発生が危惧される南海トラフ地震のような広域的な大規模災害が発生した場合において, 「公助」の限界が懸念されている。また, 令和元年の東日本台風における長野県長野市長沼地区等をはじめ, 平時より地域の防災リーダーが主体となり避難計画の作成や避難訓練等の「共助」の取り組みを行っていた地域においては効果的な避難事例がみられ, 「共助」の重要性が改めて認識された。そのため, 国民一人一人の防災意識が醸成された「地域コミュニティ」による取り組みを全国に展開し, 効果的な災害対応ができる社会を構築していくことが求められている。さらに, 災害から自らの命を守ることができるためには, 子どもの頃から必要な防災知識や主体的な防災行動を身につけることができる防災教育や意識啓発が行われていることが重要である(内閣府, 2024¹⁾)。

しかし, 現在の防災教育は, 学校と地域の相互交流に係るシステムができておらず, 学校や地域において防災教育の「担い手」・「つなぎ手」となるべき人材が不足していること, 多くの防災教育の素材やコンテンツは作成した人自ら活用する段階にとどまっており, 成果の水平展開や共有が不十分であること, さらに, 防災について生涯にわたって学んでいけるようにするためには, 学校内外の人々とコミュニケーションを取るといった能動的学習が必要であり, 今後そのような取組が広がっていくことが重

要であるといった課題がある(文科省, 2007²⁾)。

以上を整理すると, 現在の防災教育の内容としては, 減災に不可欠な自助・共助を高めるために, 「主体的な防災行動を身につけることができる防災教育」とともに「地域コミュニティの構築」につながるような取り組みが求められている。さらに, 防災教育の実践方法としては, 学校と地域の相互交流となるようなシステムを作るとともに「汎用性の高さ」が求められている。これらを「現在の防災教育に求められる3要素」とする。そこで本研究では, 主体的な防災行動を育みながら, 汎用性が高く学校と地域の相互交流を通して地域コミュニティの構築へ寄与するような防災教育の実践を試みた(図1)。



図1 防災すごろく作成の様子

2. 手法

2-1 実践方法とその意図

現在の防災教育に求められる3要素を取り入れるため, 中学生が学区に根差した防災すごろくを作成し, それを地域住民とともに実践するという取組

みを行った。それぞれの要素がどのように組み込まれているかを次に示す。

1 つ目の要素は、すごろく作成の段階に含まれている。そもそも防災行動は、地域の災害リスクを理解することが不可欠である。災害は、自然現象の性質そのものだけでなく、受け手側の人間社会の性質によって変わるため(荒木ほか, 2017⁴⁾)、災害リスクを考えるためには、地域特有の問題である自然素因と社会素因を理解する必要がある。そこで、すごろくマスは現代の災害を考えさせるような問題となるよう指定した。中学生は、そのような問題を作るために、地域の成り立ちや過去の災害における被害状況を学ぶ。そこから災害の素因となるものを引き出して現代における災害の場合を想定するため、すごろくマスの作成が主体的な防災行動を育む要素になると考えた。

2 つ目の要素は、防災すごろく作成後の地域住民との実践の段階に含まれている。中学生が主体となって防災教育に取り組むことで、専門家が行うよりもその地域において話題性が高まることや生徒らの保護者が参加する可能性が高まり集客が見込める。そこには、地域住民との交流によって、埋もれている地域防災の知識を引き出す機会となることや、郊外などの人の出入りが激しい地域においては移住者へのアプローチにつながることを期待できる。このように、中学生が防災教育の「担い手」・「つなぎ手」として地域の防災意識の醸成とコミュニティ構築の役割を担うと考えた。

3 つ目の要素は、すごろくそのものに含まれている。すごろくは、サイコロの目だけコマを進めてゴールを目指すという基本的なルールはどの時代においても同じであり、子どもから大人まで多くの人が遊んだことのあるゲームである。マスの内容やイベントなどのルールを変えることで、多種多様にアレンジすることができる。特別な説明をせずとも共通の認識を持ちながら作成に取り組めるところに汎用性があると考えた。

また、1 つ目の要素に関しては、本実践における教育効果を検討した。主体的な防災行動をとるには、その地域の災害リスクを踏まえた被害想定をすることが要となる。さらに、行動に移すためには、災害に対する過剰な不安感を持たないことが必要であると考えた。そこで、「あらゆる被害を想定する力(被害想定能力)」と「災害への不安傾向」について測定した。

2-2 教育効果の測定方法

防災すごろく作成による教育効果を測定するため、2種類の質問紙を準備した。1 つは、「被害想定能力」

を測定する質問紙であり、地図に「災害に関すること」を自由記述する形式で回答を求めた。この方法によって、自身の地域における災害による被害を「自発的に」想起できるかを確認する。想起を促すトリガーとなりうる要素を可能な限り排除し、地図のみを提示した。地図は陰影起伏図を使用し、その他の情報は載せていない。もう1つの質問紙は、「防災意識」と「不安傾向」を測定するため、防災意識尺度(島崎ら, 2017⁴⁾)への回答を求めた。本研究では、「防災意識」を「災害に対して日常的に、自ら被災し得る存在であることや情動的・物的・社会的備えが必要であることを認識している度合い」(島崎ら, 2017⁴⁾)であると定義する。よって、「防災意識」の尺度は、「被災状況に対する想像力」・「災害に対する危機感」・「災害に対する関心」とする。

なお、本実践の参加者は、岡山市立操南中学校第1学年の生徒8名である。質問紙調査は、実践前の2024年11月1日と実践後の2025年1月8日に行った。また、操南中学校第1学年は、実践前の11月8日に「人と未来の防災センター(神戸)」へ研修に行っている。そこで、本実践の教育効果をより明確に評価するため、神戸研修後の11月21日にも調査を行った。第1回調査(11月1日)と第2回調査(11月21日)は第1学年166名、第3回調査(1月8日)は有志8名が回答した。

2-3 アンケートの分析方法

a) 被害想定能力: 本実践を通して、災害に関する記述内容が変容するのかを分析した。災害は、自然現象の性質そのものだけでなく、受け手側の人間社会の性質によって変わる。そのため、被害想定には地域の特徴(地域性)を踏まえることが不可欠である。本実践では、「地域性を踏まえる」を次のように定義する。①一般的な自然災害の知識に加え、操南地区の自然素因である「地盤のゆるさ」やそれに伴う「液状化」を記述できている。②操南地区の自然素因を踏まえて、被害を具体的に想定していることが確認できる。例えば、液状化による電柱や建物の倒壊、道路の破損による渋滞、木造家屋の密集により火災の規模の拡大などが挙げられる。これらが記述されているかに注目して分析を行う。

b) 災害への不安傾向: 本実践を通して、不安傾向が変容するのかを分析した。分析対象は、第1回調査から第2回調査にかけては第1学年166名の回答、第2回調査から第3回調査にかけては本実践に取り組んだ8名の回答であり、それぞれt検定を行った。

3. 結果

3-1 被害想定能力の分析結果

第1回調査では、ほとんどの生徒は自宅から学校までの道のりと位置、旭川大橋から百間川橋までのバイパス(2号線)のみを記述していた。第2回調査では、マルナカ・沖田神社・ふれあいセンターなど、身近な商業施設や公共施設の記述が多くみられたが、避難経路など震災を想定するような記述はみられなかった。第3回調査では、「一般的な自然災害」と「地域性を踏まえた災害」の記述が多くみられた。具体的には、操山付近の土砂崩れや旭川・百間川付近の洪水、新潟山港・高島周辺の津波による被害など、操南地区の自然素因である「地盤のゆるさ」やそれに伴う「液状化」に関する内容であった。また、電柱の倒壊や道の破損や渋滞、それに伴う救援の遅れなど自身が避難する際に直面し得る問題を細かく想定した回答があった。

3-2 防災意識と災害への不安傾向の分析結果

使用した尺度の Cronbach の α 係数は、いずれも.70以上であったため、内的整合性は十分と判断した。防災意識と不安傾向についてスピアマンの順位相関係数を算出したところ、0.1%水準で有意な正の関連が認められた($r=.276, p<.001$) (表1)。本実践に取り組んだ生徒の防災意識と不安傾向についてt検定を行った。その結果、防災意識は維持されたが、不安傾向は5%水準で有意に低下することが示された($t=-.767, p=.468, d=-.271; t=2.646, p=.033, d=.935$) (表2)。また、神戸研修に参加した生徒の防災意識と不安傾向についてt検定を行った。その結果、防災意識は5%水準で有意に低下し、不安傾向は5%水準で有意に上昇することが示された($t=2.312, p=.022, d=.179; t=-2.519, p=.013, d=-.195$) (表3)。

表1 防災意識・不安傾向の平均値と標準偏差、相関係数

	M	SD	不安
防災意識	52.30	7.35	.28***
不安傾向	16.15	4.73	-

*** $p<.001$

表2 防災すごろく作成前後における防災意識・不安傾向の平均値と標準偏差

	防災すごろく作成前		防災すごろく作成後	
	M	SD	M	SD
防災意識	49.50	5.07	52.88	6.27
不安傾向	15.13	4.29	12.88	3.09

表3 神戸研修前後における防災意識・不安傾向の平均値と標準偏差

	神戸研修実施前		神戸研修実施後	
	M	SD	M	SD
防災意識	52.10	7.75	51.02	7.13
不安傾向	16.15	4.73	17.04	4.76

4. 考察

4-1 教育効果に関する考察

a) 「被害想定能力」の変容: 「被害想定能力」の変容について考察する。まず、神戸研修の実施前と実施後を比較すると、公共施設や商業施設、道路や橋などの記述が増加したが、それらに関する情報は「位置」のみであり、災害発生の場合を考慮した記述はあまりみられなかった。それに対して、本実践の後には、一般的な自然災害に関する知識と操南地区の地域性を踏まえた回答がみられた。これらの結果より、本実践での取り組みが、被害想定能力を高めたと判断した。次に、被害想定能力の変容を促した要因について考察する。中学生の多くは、操南地区は干拓地であるために地盤が弱いことやそれによって液状化が起りやすいことを知っていた。これについて、「これまでの地域学習や神戸研修にて液状化の現象を学んだ」と話していた。しかし、被害想定能力の測定から、液状化が起こると家屋や電柱が沈下したりマンホールが浮上したりすることで、車での移動が難しくなるというような具体的な被害を想定できていると判断できた回答は、本実践後のみである。これらのことから、液状化などの「現象」を理解するだけでは、地域性を踏まえた災害リスクの想定には結びつきづらいことが考えられる。

b) 災害への「不安傾向」の変容: 災害への「不安傾向」の変容を考察する。「不安傾向」は、神戸研修後は高まったのに対し、本実践後は下がるという非常に興味深い結果を得た。これについて、あらゆる要因を考慮した上で考察する必要があるが、今回は「防災意識」に着目して考察する。「防災意識」を「不安傾向」と同様に分析した結果、神戸研修後は下がり、本実践後は変化がみられなかった。神戸研修後の変化は、「防災意識」尺度の中でも、「災害に対する関心」のみ下がっていた。また「防災意識」と「不安傾向」はそれぞれ有意に変化しているが、「災害に対する関心」と「不安傾向」の関連はみられなかった($r=-.03, p=.67$)。

また、不安傾向の平均値に注目してみると、神戸

研修前後における学年全体の災害への不安傾向は高まったが、本実践前後では下がることが示された。なお、データの数が多いと、わずかな差でも統計的な検定では有意になりやすくなる。他方で、本実践前後は、人数が少ないにも関わらず有意になったことや数値の実質的な変化の大きさも、神戸研修前後よりも明確な値になっていることに注目したい。これらを踏まえると、本実践での取り組みが、不安傾向の低下をもたらしたと判断した。特に大きな変化があった中学生についてみると、「普段学ばないことについての作業だったけど、すごく作成に向けて多くのことを学んだり調べたりできた」、「(略)～が起きるかも！とか(略)もしかしたら？？と考えることが重要で問題を作るうえで操南らしさを出せるような問題づくりをすることができた！！」と答えた。これについて、地域の災害リスクの被害想定能力が高まることで、災害への不安を軽減することにつながる可能性があると考えたが、「被害想定能力」と「不安傾向」の関連はみられなかった($r = .28$, $p = .58$)。

4-2 本実践の汎用性に関する検討

本実践の汎用性に関して、「時間・費用・教員への負担感」の観点から述べる。

中学生が、操南地区の地域性を踏まえたマストルールを考えられるようにするために、全4回にわたってワークショップを実施した。合わせて300分を要したが、中学校第一学年「総合的な学習の時間」における授業時数は50単位である(学校教育法施行規則)ため、時間的な制限はあまり受けないと考えられる。

すごくセットの材料費は約7万5千円であった。仕上りを十分に良くするために費用がかさんだが、画用紙や普通紙など、学校にあるもので代替可能であるものが多いため、経済的負担は大きすぎないと考えられる。

現代における災害を考えるためには、そもそも災害は自然素因と社会素因の掛け合わせにより性質が変わるという概念的理解をすること、そして過去の災害を用いてそれらの素因を具体的に理解するというプロセスが重要である。そのあと、自分の生活を成り立たせているあらゆるものを書き出し、それらの運搬方法について考えることで、社会・産業・生活の基盤となるインフラに注目させた。インフラは、技術が発展するほど生活が便利になる一方で、災害時のインフラ崩壊がもたらす被害はかなり大きい。これらを理解させるため、本実践ではワークシートを作成した。災害に関する概念的理解は、どの地域においても共通する事項であるため、例えば本実施

分を使用し取り組むことができる。災害に関する具体的理解と現代における災害を思考させるためには、過去の災害やインフラを地域ごとに調べる必要があるが、例えば生徒に調べさせることで教員の負担は軽減される。

5. 今後の展望

今回は、主体的な防災行動をとるためには被害想定能力が必要であると仮定して教育効果を測定した。しかし、本実践を現在求められる防災教育として広めていくためには、この仮定の確かさについての検証や被害想定能力を向上させる直接的要因を明らかにする必要があるだろう。また、「不安傾向」については、防災センターでの研修と本実践の取り組みによる変容は有意であったにも関わらず、「災害に関する関心」や「被害想定能力」との関連はなくそれ以上の考察ができなかった。本実践の教育効果を評価するために、その要因についても明らかにする必要がある。また、地域コミュニティの構築に関しては、長期的に継続させる必要がある。さらに、汎用性の高さに関しては、多くの教員に実践していただくことで改善を図る必要がある。

謝辞：岡山市立操南中学校の竹島潤氏をはじめとする諸職員・生徒の皆様には、時間の限られる中、本研究に御協力していただいた。そして岡山大学の松多信尚氏、教育学部自然地理学ゼミの皆様には、防災すごく作成に関するご指導・ご助言をいただいた。本研究は岡山市役所政策企画課令和6年度学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト助成金を使用した。心より御礼申し上げる。

参考文献

- 1) 内閣府(2024)『令和6年版防災白書』
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r6_all.pdf(閲覧日 2025/1/27)
- 2) 文部科学省(2007)防災教育支援に関する懇談会(第6回)配布資料 <https://www.mext.go.jp/index.htm>(閲覧日 2025/1/27)
- 3) 荒木一視・岩間信之・楳原京子・熊谷美香・田中耕市・中村努・松多信尚(2017)『救援物資輸送の地理学 被災地へのルートを確保せよ』ナカニシヤ出版
- 4) 島崎 敢・尾関美喜(2017) 防災意識尺度の作成 (1)日本心理学会第81回大会発表論文集 p.69

IV. 2024年度総括：成果と課題・展望

李環媛・清田哲男・原田太郎

今年度は、昨年度に続き、コロナ禍前の対面授業が完全復活するとともに、オンライン授業のメリットを取り入れたオンデマンド型やライブ配信型、ハイブリッド型など多様な講義形態が工夫された年となった。さらに、チャットGPTをはじめとする生成系AIがより身近なものになり、Webサイトからのオンライン資料やデータの収集、参考・引用文献への対応、論文作成におけるモラルやリテラシーを含めて、実験や調査方法等に関する新しい教育研究のあり方を吟味することとなった。この章では教育科学専攻の現状、および成果と課題、展望について報告する。

1. 大学院生の属性の現況について

本専攻の定員は37名である。第1期生44名、第2期生43名、第3期生44名、第4期生43名、第5期生40名、第6期は44名、第7期は25名を迎えることができた。その属性は、以下の図1に示したように、学部出身者によるストレートマスター（内部8名＋外部4名）、社会人3名、留学生10名の三層で構成されている。今年度は、私立大・公立大からの入学者割合が増加し、その分、岡大以外の国立大や現職教員が減少していることが特徴である。

さらに今年度も、近隣のアジア諸国を中心に、海外からの多くの留学生たちが本専攻への入学を希望した。留学生や社会人、教員経験者、他学部出身者との交流は、学部出身のストレート大学院生にとって、学生生活を送る上でもまた自身の将来像を考える上でも、良い刺激となっている。

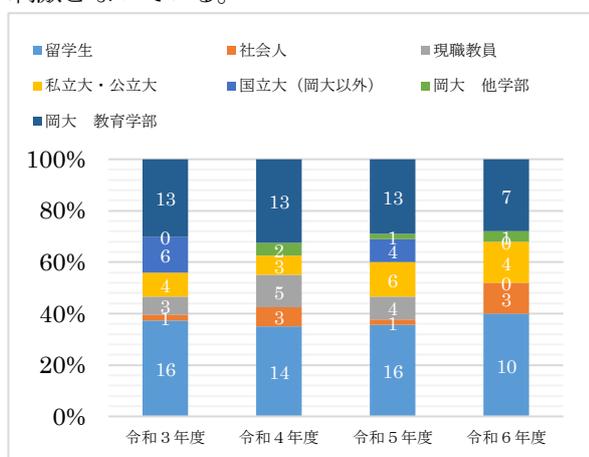


図1 教育科学専攻学生の属性の推移

数字は人数を示している。各棒グラフは下から、留学生、社会人、現職教員、私立大・公立大、国立大（岡大以外）、岡大他学部、岡大教育学部の順に人数を積み上げたものである。

(李環媛)

2. 2024年度PBLの課題と活動支援について

教育科学専攻の大学院生は、1年次でPBL (Project-Based Learning) を必修科目として通年履修しながら、修士論文研究にも取り組んでいく。これらは互いに密接に関連しており、前者で学んだ研究の手法や考え方を後者に活かせるだけでなく、PBLの成果が学会発表につながったケースもあった。以下では、今年度のPBLの実施に際しての課題とその支援について報告する。

(1) 大学院生による自律的なチームづくりへの支援

PBLの活動を始めるに当たり、1年間のPBLの活動全体を俯瞰しつつ、成果のイメージをチーム内で共有できることが望ましい。その支援のため、例年通り、前年度にPBLを経験した2年次生による活動内容の紹介やアドバイスを聞く時間を設けた。また、1・2学期の授業では、昨年度中断していた有志の2年次生による指導支援体制が復活したため、PBLを経験した先輩から直接助言を得られる機会も提供できた。

(2) PBL活動への社会的な価値の導入

課題設定における社会的価値導入の支援のため、制服メーカー企業や公立図書館の取り組みの他、教員による研究プロジェクトを学ぶ時間も設けた。これらの機会が功を奏し、授業で紹介された外部機関や教員による新たな取り組みと連携するチームが生まれた。

(3) PBLクラスの多様性に関する支援

チームづくりの条件として、専門分野の異なる複数のメンバーからなり、留学生が1名以上入ることの2つを求めている。今年度は、アジア以外からの留学生はいなかったが、日本語の習熟度には個人差があった。そのため、日本語と英語を併用した教材を用いて、異文化間コミュニケーションの支援を図った。

(4) チームのコミュニケーションや凝集への支援

チームの質的構築は、メンバー間の相互評価に基づいて行われる。1・2学期の授業において、キャンプファイヤー図によるメンバーの属性分析やクリティカル・パス法に基づいたプロジェクトの遂行など、チームの状況を可視化する手法を扱い、コミュニケーションや相互支援の促進を図った。

(5) 週報による活動の記録とその報告に基づいた教員によるプロジェクト遂行の支援

課題の達成に向け、大学院生が計画の遂行状況やチームの状態をセルフチェックすることが重要である。そこで、週報（活動の記録）の提出を求め、ファシリテーター教員やPBL担当教員がそれらを共有し、活動の支援に活かせるようにした。

(原田太郎)

3. E-PBL AWARD ZERO と E-PBL CROSS

「E-PBL AWARD ZERO」は2021年度、「E-PBL CROSS」は2022年度から実施している高校生・高校教員・教育委員会および地域企業との連携活動である。昨年度末、共有共創コモンズで開催した「E-PBL AWARD ZERO」

(2024年3月28日、岡山県教育委員会後援)では、高校生の日々の探究活動の成果を見ることができ、岡山県内の高等学校で実施されている高校生自ら学びを創り、深める姿を実感することができた。プレゼンテーションでは、地域の方と一緒に新たな食材の調理の可能性を試行錯誤する様子を動画で紹介したり、できあがった作品の使用例を披露したりするなど、発表方法にもさまざまな工夫が見られた。

今年度の大会のコンセプトも、昨年度と同様「教育によって学んだ力や教育そのものを使ってどれだけ素敵な社会や未来にできるかを、チームで提案して発表する」とし、高等学校の成果を広く募集した。書類審査は2025年2月におこない、審査対象校を10チーム(10校)に選抜した。最終審査会の詳細については来年度記載するが、今年度も、熱気あふれる大会になることを期待している(2025年3月24日、於岡山大学共有共創コモンズで開催予定)。

こうした高等学校のPBL活動を支援する一環として「PBL CROSS」を開催している。今年度第1回目を2024年8月3日に「高校生×企業」をテーマと実施した。企業を中心とした教育支援団体「BeLive」とも関わりが深いため、当日は、県教育委員会、高校教員、教育科学専攻教員だけでなく、企業関係者がこれからの探究活動やSTEAM教育、PBL活動のあり方について情報共有と意見交換をおこなった。特に、今年度から高校生の参加し、教育に携わる大人と、「高校生にとって、よい探究活動・学びってどんな活動・学びだろうか」をテーマに多様な視点から議論がなされた。

また、総合的な探究の時間や課題研究の時間だけでは解決できない問題や、具体的な悩み・困りごとなどの率直な話題について語り合い、新しい協働関係を構築することができたことは、大きな成果である。高校生の学びへの興味・関心は大学受験だけでなく、社会での自身の役割、起業など、大きく変化している。今後も高等学校の現状に目を配りながら、真摯に寄り添い、高校生たちにとってふさわしい支援のあり方、学修スタイル、地域への関わり、企業との連携の進め方など、多角的に検討することが必要である。

前述したように、PBLは教育科学専攻の土台を支える学修活動であり、毎年、複数の教員が関わって授業の構想を練っている。そして、教育の場に留まらない多種多様な社会的課題を解決するために、さらなる議論を重ねていきたい。(清田哲男)

4. 教育科学専攻(修士課程)の現状と展望

教育科学専攻は、教育は学校教育以外でも広く人と社会を支えていることを重視し、教育の新しい価値を創出し、人と社会を支える教育科学の可能性を追求することを旨とし、教育の基本的目標として、学校・家庭・地域・職場等、人間が生活するあらゆる場における教育を対象とした諸科学を探究することを挙げている。2025年度からは現行の「教育学」に加え「教育データサイエンス」の二つの学位プログラムを提供する。

「教育学学位プログラム」は、修士論文研究とPBLを柱として学修が構成され、教育ならびに関連諸領域への深い理解を通して、地域社会や国際社会を牽引する高度な教育実践力を涵養し、学生同士、教職員及び学校・地域との連携・協働による対話や議論を通じて、柔軟な発想力と創造力を備えた実践者としての醸成ができるよう支援し、指導的役割を果たす能力と人格を備えた創造的実践人の養成を目的とした教育を行うことを目標とする。「教育データサイエンス学位プログラム」は、人間、社会、文化に関わる教育データサイエンスを学修しながら修士論文研究へと向かうよう構成され、教育とデータサイエンスならびに関連諸領域に関する深い専門的な知識をもとに、ICT・データサイエンス活用スキルを組み合わせた高度な課題解決能力を涵養し、社会に存在する諸課題を主体的に捉え、その解決に向けてデジタル技術とデータ解析力を用いてデータを的確に解析・活用して有益な知見を導き出し、転移可能な応用力を身につけることを目指している。様々な変革が想定されるこれからの時代を牽引する次世代エキスパート養成を目的とした教育を行う。

以上を踏まえ、本専攻では「教育学」と「教育データサイエンス」の二つの学位を両輪として、専攻が掲げる教育の新しい価値を提供し、教育で世界を拓く教育科学の可能性を追究しつづけることを目指している。

2018年に修士課程を教育科学専攻に改組して7年目になる今年度は、第1期から5期までの修了生を対象に、「修士課程全体での学び」と「PBLでの学び」で、「現在の仕事、生活に役立つこと」などを問うアンケート調査を実施した。全修了生203名のうち69名から回答を得て分析中である。その背景は、第4期(2022-2027)中期目標において、内部質保証の機能強化が強く求められており、今年度は教育の内部質保証について客観的指標に基づく自己点検・評価と有効性を確認し、自己評価書(中間報告)を作成する必要があるためである。今後はアンケート分析を踏まえ、修了生の教育研究活動の有益な成果と新たな課題について報告書という形で社会に発信するとともに、継続的に自己点検・評価を行う予定である。(李璟媛)

おわりに

教育学研究科長 高瀬 淳

本年度の教育科学専攻での教育研究の成果を報告書にまとめることができました。学生一人一人の学び姿が反映されていますので、皆様におかれましては、ぜひ、ご一読いただき、率直なご意見・ご感想等をお寄せくださればと考えています。

近年、社会の様々な分野で、「多様性の受容」を意味するダイバーシティ&インクルージョン (diversity & inclusion) という言葉が浸透してきました。そこには、将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会のなかで、互いに異なる様々な見方・考え方を備えた人々を受容・包摂し、それを積極的に活かしていくことを通じて、社会全体のパフォーマンスを向上させていこうとする戦略的な側面があります。社会や集団において、多様なメンバーが受け入れられ、それぞれが自分の能力を発揮する機会が平等に与えられることにより、未知な状況に対応する際に複数のアプローチが提案・検討され、より適切な解決策や改善策を選択できるようになります。別な言い方をすれば、一人一人が他者と異なるオンリーワンの見方・考え方を備えているという前提にたち、誰も排除されない社会を実現していくことこそが、社会全体で取り組んでいかなければならない本質的な課題であると捉えられます。

こうしたダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた取組やその進捗状況については、性別、年齢、国籍、人種、障害などの属性が異なる人々が、どれだけ当該の社会や集団に含まれているかを指標として評価される傾向が認められます。そのため、異なる属性の人が占める比率が低い場合、その社会や集団が偏った価値観に基づいた取組しかできていない可能性が指摘され、指標それ自体の改善が目指されるケースも多く見受けられます。しかし、これら指標として取り扱われる属性は、必ずしも自らの意思によってではなく、自分の判断で自由に変更することが難しい表層的なものであるといえます。ダイバーシティ&インクルージョンでより重要なことは、これら表層的な属性が、社会や集団のなかで他者との関わり方や受け止め方に違いを生じさせ、一人一人の価値観、見方・考え方、学習歴・職歴、コミュニケーションの取り方、嗜好などの形成に大きな影響を及ぼし、積極的に活かされるべき深層的な属性を形づくっていくという点であると捉えられます。

専攻で取り上げられる教育は、自己と他者（制度や文化等を含む）とのコミュニケーションによって成立する総合的な営みであり、所与の条件によって左右される不確実性を特色としています。ダイバーシティ&インクルージョンの実現が、当該の社会や集団の強みをもたらす条件のひとつであるとすれば、それを支持・促進する教育のあり方に特別の注意を向ける必要があると考えられます。本報告書が、教育の観点から、ダイバーシティ&インクルージョンの問題にアプローチする一助となれば幸いです。

最後になりましたが、教育科学専攻の教員をはじめ学生の教育研究にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

2024 年度 教育学研究科教育科学専攻教員名簿

青木 多寿子	木村 功	早川 倫子
赤木 里香子	清田 哲男	原 祐一
足立 稔	桑原 敏典	原田 太郎
阿部 真理子	小山 尚史	久成 三有紀
安藤 元紀	酒向 治子	平田 仁胤
李 璟媛	佐藤 曉	又吉 里美
石川 彰彦	佐野 亘	松浦 藍
伊藤 恵司	篠原 陽子	松多 信尚
伊藤 武彦	高須 裕美	三沢 良
稲田 佳彦	高田 宏史	宮内 通孝
入江 隆	高橋 徹	三宅 幹子
浮田 真弓	高旗 浩志	宮崎 宏志
大熊 正哲	津島 愛子	村井 良介
大竹 喜久	土屋 聡	諸田 大輔
大平 修也	寺澤 孝文	矢口 啓朗
大守 伊織	長岡 功	安永 和央
岡田 和也	中川 征樹	山内 愛
尾島 卓	仲田 研登	山本 和史
笠井 俊信	中村 登	横松 友義
梶井 一暁	西山 修	吉利 宗久
片山 美香	野毛 宏文	
上村 弘子	馬場 訓子	

[2024 年度教育科学専攻報告書]編集委員会

大竹 喜久
岡田 和也
野毛 宏文
久成 三有紀
横松 友義

李 璟媛 (専攻長)
清田 哲男(副専攻長)
松多 信尚(副専攻長)
(50 音順)

2025 年 3 月 31 日発行

岡山大学大学院教育学研究科

教育科学専攻 発行

<https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoukagaku/wordpress/>

印刷所 昭和印刷